

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月30日
【事業年度】	第95期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	長野計器株式会社
【英訳名】	NAGANO KEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 依田 恵夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 角龍 徳夫
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 角龍 徳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	36,652,659	40,769,188	45,867,007	44,949,093	44,199,287
経常利益 (千円)	913,655	1,284,885	1,641,784	2,077,240	1,921,544
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	401,503	1,232,248	1,219,953	1,319,101	1,331,891
包括利益 (千円)	847,707	2,678,517	2,228,743	287,218	2,078,711
純資産額 (千円)	14,391,032	16,954,489	17,190,982	18,262,230	19,936,281
総資産額 (千円)	34,941,203	38,557,236	43,241,565	42,327,523	44,809,143
1株当たり純資産額 (円)	692.32	816.25	991.73	926.17	1,005.98
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.54	59.97	62.88	74.80	68.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.7	43.5	39.2	42.4	43.5
自己資本利益率 (%)	2.89	7.95	7.24	7.56	7.11
株価収益率 (倍)	35.06	11.49	11.70	8.62	10.44
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,623,516	1,284,929	1,587,027	2,599,678	2,717,295
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,306,183	645,347	1,103,514	1,031,148	960,934
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	434,281	690,009	17,646	411,585	1,702,805
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,048,308	3,259,778	3,885,028	4,927,454	4,910,730
従業員数 (人)	2,123	2,140	2,180	2,059	1,997
(外、平均臨時雇用者数)	(196)	(183)	(196)	(223)	(209)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	16,411,409	17,450,140	18,811,898	18,234,876	18,553,523
経常利益 (千円)	32,551	713,999	620,475	1,029,320	1,145,717
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	78,334	976,475	665,864	874,968	1,460,331
資本金 (千円)	4,380,126	4,380,126	4,380,126	4,380,126	4,380,126
発行済株式総数 (株)	20,582,984	20,582,984	20,582,984	19,432,984	19,432,984
純資産額 (千円)	12,362,442	13,732,029	13,127,391	14,633,811	16,389,011
総資産額 (千円)	24,590,062	25,445,931	27,618,940	27,322,206	28,420,067
1株当たり純資産額 (円)	601.63	668.29	768.23	754.80	845.33
1株当たり配当額 (円)	7.50	10.00	15.00	20.00	20.00
(内 1株当たり中間配当額)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	3.81	47.52	34.32	49.62	75.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.3	54.0	47.5	53.6	57.7
自己資本利益率 (%)	0.63	7.48	4.96	6.30	9.41
株価収益率 (倍)	-	14.50	21.45	13.00	9.52
配当性向 (%)	-	21.0	43.7	40.3	26.6
従業員数 (人)	668	676	672	662	674
(外、平均臨時雇用者数)	(77)	(64)	(71)	(82)	(73)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第91期の株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第92期から第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和23年12月	(株)東京計器製作所を清算会社として(株)長野計器製作所と(株)東京計器製造所(現・東京計器(株))とに分離し、本社及び工場を長野県北佐久郡小諸町(現・小諸市)に置き、資本金500万円にて発足
昭和26年10月	本社及び工場を長野県上田市上田に移転
昭和31年3月	第一物産(株)(現・三井物産(株))と総代理店契約を締結
昭和39年3月	上田市秋和に秋和工場第1期工事完成 トキコ(株)(現・日立オートモティブシステムズ(株))との合併によりトキコ圧力計(株)(現・日立オートモティブシステムズ&ナガノ(株))を設立し、両社製品の販売を開始
昭和39年5月	長野計器サービス(株)(現・(株)ナガノ計装)を設立し、圧力計の修理を開始
昭和39年12月	秋和工場第2期工事完成、上田工場を移転(現・上田計測機器工場)
昭和41年12月	現・上田計測機器工場第3期工事完成、本社を移転 (株)長野汎用計器製作所を設立し、汎用形圧力計の製造を開始
昭和45年8月	(株)斉藤合金鑄造所(現・(株)キャスト)へ資本参加し、鑄造部品の製造を開始
昭和51年6月	本社を東京都大田区東馬込に移転
昭和53年7月	(株)ナガノを設立し、特殊圧力計の製造を開始
昭和63年9月	(株)マーシンに資本参加し、歯車等の機械加工を開始
昭和63年11月	米国ドレッサー・インダストリーズ社と圧力センサの技術販売契約を締結
平成元年2月	長野県包装資材(株)(現・(株)エポックナガノ)に資本参加し、当社の厚生施設管理業務の委託と損害保険代理業を開始
平成元年3月	長野県小県郡丸子町に丸子電子機器工場新設、第1期工事完成、圧力センサの本格的生産開始
平成元年3月	共同出資により、KOREA NAGANO CO.,LTD.を設立し、圧力計、温度計の製造販売を開始
平成元年7月	(株)ヨシトミに資本参加し、圧力計部品の組立加工を開始
平成3年1月	米国ドレッサー社との合併によりDRESSER - NAGANO, LTD.を設立しシリコン・キャパシタンス・センサの製造を開始
平成7年2月	上田計測機器工場・丸子電子機器工場は(財)日本品質保証機構よりISO9001の認証取得
平成8年9月	上田計測機器工場、圧力計(アネロイド型圧力計)指定製造事業者指定
平成8年10月	米国デルコ・エレクトロニクス社(現・デルファイ・オートモティブシステムズ社)と高圧センシング技術の技術移転とライセンス供与契約を締結
平成9年1月	丸子電子機器工場、第2期工事完成
平成9年7月	長野計器(株)に社名変更
平成10年9月	独国ロバート・ボッシュ社と高圧センシング技術の技術移転とライセンス供与契約を締結
平成10年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録 上田計測機器工場は計量標準認定事業者制度により、「圧力」の事業区分及び範囲で認定事業者認定
平成12年11月	上田計測機器工場・丸子電子機器工場は(財)日本ガス機器検査協会よりISO14001認証取得
平成15年4月	(株)フクダの全株式を取得し、流量制御機器(主たる製品としてエアリークテスター)の製造に本格的に進出
平成16年3月	ゼットエイ(株)に資本参加し、計量器・測定器の新規需要開拓を本格的に開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成17年3月	ジャスダック証券取引所の上場を廃止
平成17年9月	(株)サンキャストに資本参加し、金属成形技術の活用を図る
平成18年5月	Ashcroft Holdings, Inc.の全株式を取得し、圧力計及び圧力センサの世界事業展開を促進 Ashcroft Holdings, Inc.は5月30日付をもってAN Holdings, Inc.に社名変更
平成19年4月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成19年4月	AN Holdings, Inc.は4月25日付をもってAshcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.に社名変更
平成20年2月	S3C, Inc.に資本参加し、圧力センサ開発の促進を図る
平成20年4月	(株)ニューエラの全株式を取得し、計測制御機器の早期製品化と新市場開拓を進める
平成21年4月	(株)ヨシトミと(株)マーシンが合併し、ヨシトミ・マーシン(株)として製造販売を開始
平成21年6月	(株)ニューエラは、タイ国に子会社New-Era International Co., Ltd.を設立
平成21年7月	(株)ナガノ計装とゼットエイ(株)が合併し、(株)ナガノ計装として製造販売を開始
平成23年7月	New-Era International Co., Ltd.は、自社工場を竣工し移転
平成26年4月	ドイツに圧力センサの製造販売を目的とした合併会社JADE Sensortechnik GmbHを設立

### 3【事業の内容】

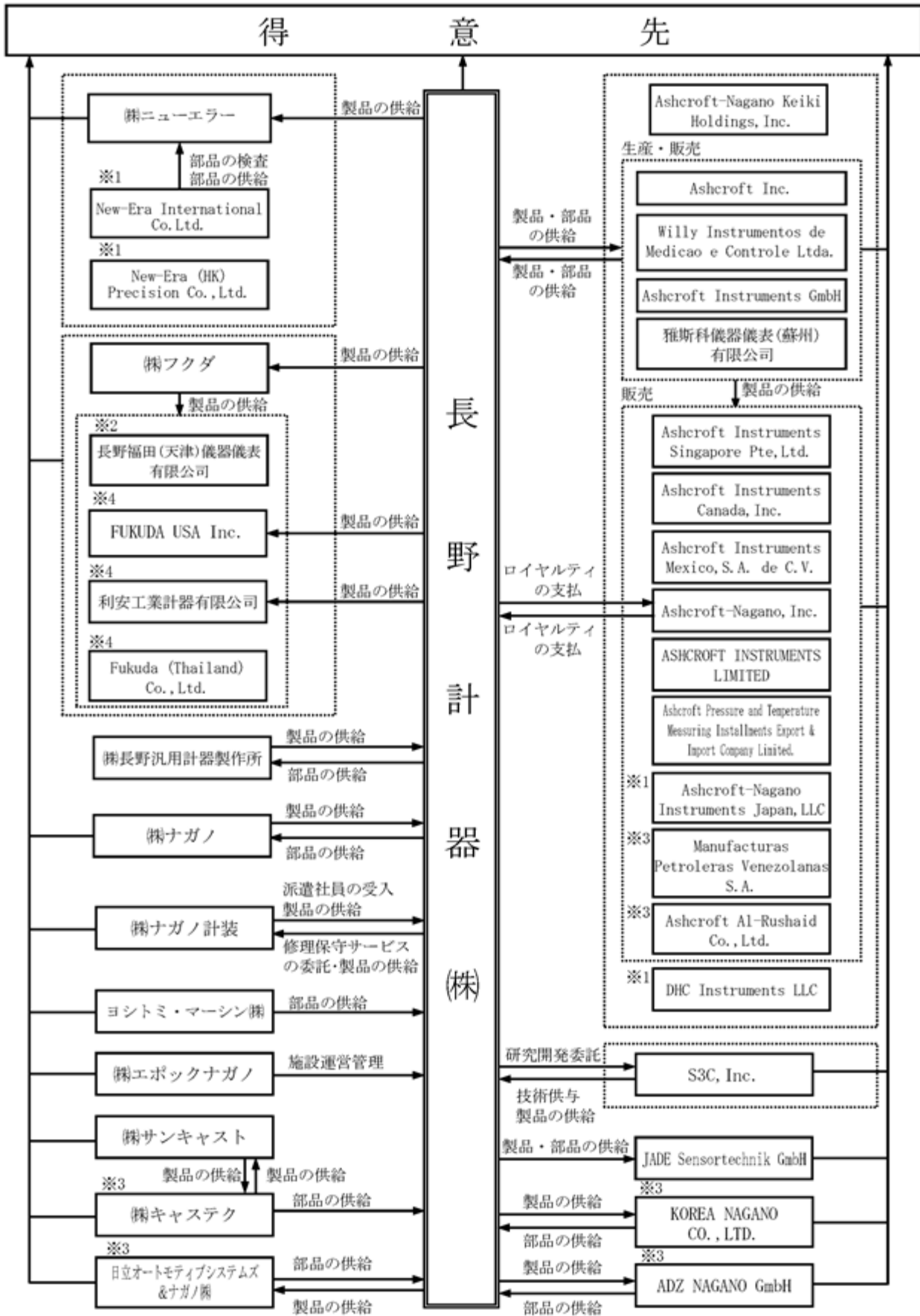
当社グループは、当社及び子会社26社、関連会社9社により構成されております。

当社グループが営んでいる事業は、圧力計、圧力センサ、計測制御機器等の製造販売を主に、これらに附帯する事業及び応用製品等の製造販売を行っております。事業内容と当社及び子会社並びに関連会社の当該事業に係る位置付けなどは、次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業部門	主要製品・事業内容	会社
精密機器事業	圧力計	当社 (株)長野汎用計器製作所 (株)ナガノ (株)ナガノ計装 ヨシトミ・マーシン(株) Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. Ashcroft Inc. Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. Ashcroft Instruments GmbH Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd. Ashcroft Instruments Canada, Inc. Ashcroft Instruments Mexico,S.A. de C.V. Ashcroft-Nagano, Inc. 雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司 ASHCROFT INSTRUMENTS LIMITED Ashcroft Pressure and Temperature Measuring Installments Export & Import Company Limited. DHC Instruments LLC Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A. Ashcroft Al-Rushaid Co., Ltd. 日立オートモティブシステムズ&ナガノ(株) (株)キャスト KOREA NAGANO CO.,LTD. (会社総数 23社)
	圧力センサ	当社 (株)ナガノ計装 Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. Ashcroft Inc. Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. Ashcroft Instruments GmbH Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd. Ashcroft Instruments Canada, Inc. Ashcroft Instruments Mexico,S.A. de C.V. Ashcroft-Nagano, Inc. 雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司 ASHCROFT INSTRUMENTS LIMITED Ashcroft Pressure and Temperature Measuring Installments Export & Import Company Limited. DHC Instruments LLC Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A. Ashcroft Al-Rushaid Co., Ltd. S3C, Inc. JADE Sensortechnik GmbH 日立オートモティブシステムズ&ナガノ(株) KOREA NAGANO CO.,LTD. ADZ NAGANO GmbH (会社総数 22社)
	計測制御機器	当社 (株)ニューエラー (株)フクダ 長野福田(天津)儀器儀表有限公司 利安工業計器有限公司 FUKUDA USA Inc. Fukuda (Thailand) Co., Ltd. (会社総数 7社)
	その他事業	不動産賃貸 精密部品の製造・販売 自動車用電装品の製造・販売 当社 (株)エポックナガノ (会社総数 2社) ヨシトミ・マーシン(株) (株)サンキャスト (会社総数 3社) (株)フクダ (株)ニューエラー New-Era International Co., Ltd. New-Era (HK) Precision Co., Ltd. (会社総数 3社)

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 無印連結子会社  
 1 非連結子会社  
 2 持分法適用非連結子会社  
 3 持分法適用関連会社  
 4 持分法非適用関連会社

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼 任等 (名)	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(株)ニューエラー	大阪府大阪市生野区	千円 444,950	空気圧機器・自動車用電装品の製造・販売	100	1	-	当社製品の供給・同社製品の購入	建物の賃貸借
(株)フクダ	東京都練馬区	千円 49,600	工業用計測器の製造・販売	100	2	債務保証	同社製品の購入	-
(株)長野汎用計器製作所	長野県上田市	千円 50,000	汎用圧力計の製造・販売	100	-	債務保証	同社製品の購入	-
(株)ナガノ	東京都大田区	千円 30,000	特殊圧力計の製造・販売	100	-	債務保証	当社製品の供給・同社製品の購入	-
(株)ナガノ計装	東京都大田区	千円 50,000	圧力計の校正、修理・販売	100	-	債務保証	修理・保守サービスの委託・当社製品の供給	事務所用建物の一部賃貸
ヨシトミ・マーシ(株)	長野県諏訪市	千円 78,000	圧力計部品の製造・販売	100	-	資金借入	同社製品の購入	-
(株)エボックナガノ	長野県上田市	千円 10,000	厚生寮運営管理・集合店舗保守請負・保険代理業務	95	-	資金借入	施設運営管理	建物の賃貸
(株)サンキャスト	茨城県下妻市	千円 20,000	ダイカスト製品の製造・販売	51.5	-	-	-	事務所用建物の一部賃貸
Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.	米国コネティカット州ストラットフォード市	米ドル 1	持株会社	100	1	債務保証	-	-
S3C, Inc.	米国カリフォルニア州サンバール市	千米ドル 3,585	研究開発・圧力センサの製造・販売	100	-	資金貸付	同社製品の購入・研究開発委託	-
Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda.	ブラジルサンパウロ市	千リアル 42,607	圧力計・圧力センサの製造・販売	100 (100)	-	-	当社製品の供給・同社製品の購入	-
雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司	中国江蘇省蘇州市	千米ドル 5,600	圧力計・圧力センサの製造・販売	100 (100)	-	債務保証	当社製品の部品を供給・同社製品の購入	-
JADE Sensortechnik GmbH	ドイツ連邦共和国ザクセン州ドレスデン市	千ユーロ 200	圧力センサの製造・販売	51	-	債務保証 資金貸付	当社製品の部品を供給	-
その他8社								

- (注) 1. 上記連結子会社のうち(株)ニューエラー、(株)長野汎用計器製作所、Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda.、雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司は特定子会社に該当します。
2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
3. 上記連結子会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. S3C, Inc. は債務超過会社であり、債務超過の額は1,755,377千円であります。
5. Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. の子会社であるAshcroft Inc. は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等		Ashcroft Inc.
(1)	売上高(千円)	11,834,881
(2)	経常利益(千円)	36,579
(3)	当期純利益(千円)	82,507
(4)	純資産額(千円)	4,070,048
(5)	総資産額(千円)	7,850,889

(2) 持分法適用の非連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
長野福田(天津)儀器儀表有限公司	中華人民共和国天津市	千円 4,015	工業用計測器の製造・販売	91.75 (91.75)	1	-	-	-

(注) 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
日立オートモティブシステムズ&ナガノ(株)	東京都中央区	千円 20,000	圧力計及び圧力センサの販売	40	1	-	当社製品の販売	建物の賃貸
(株)キャストク	長野県小県郡青木村	千円 76,050	銅合金、アルミ軽合金の鑄造及び加工・販売	27	-	-	同社製品の購入	-
KOREA NAGANO CO., LTD.	韓国京畿道華城市	千ウォン 300,000	圧力計及び圧力センサの製造・販売	40	1	-	当社製品の販売	-
Manufacturas Petroleras Venezolanas, S.A.	ベネズエラ・ボリバル共和国スリア州マラカイボ市	千ボリバル 606	圧力計及び温度計の製造・販売	44.75 (44.75)	-	-	-	-
ADZ NAGANO GmbH	ドイツ連邦共和国ザクセン州パウツェン郡	千ユーロ 50	圧力センサの製造・販売	19.9	-	-	当社製品の販売	-
その他1社								

(注) 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
圧力計	835	(103)
圧力センサ	300	(22)
計測制御機器	47	(2)
報告セグメント計	1,182	(127)
その他	144	(59)
全社(共通)	671	(23)
合計	1,997	(209)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(退職者、非常勤者、当社グループからグループ外部への出向者は除いてあります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト及び人材派遣会社からの派遣社員)は、年間平均人員を( )外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、営業部門・研究開発部門・管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
674(73)	40.9	17.9	4,659,000

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
圧力計	196	(43)
圧力センサ	236	(22)
計測制御機器	5	(-)
報告セグメント計	437	(65)
全社(共通)	237	(8)
合計	674	(73)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(退職者、非常勤者、当社から社外への出向者は除いております。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト及び人材派遣会社からの派遣社員)は、年間平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込給与額であり、時間外手当等の基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、営業部門・研究開発部門・管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は長野計器労働組合と称し、上部団体として上小労働組合会議に所属しております。労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における世界経済は、米国においては雇用の拡大や個人消費の増加が継続し、欧州においても個人消費の堅調さにより緩やかな回復基調が続いております。減速気味であった中国経済においても政府主導による公共部門の設備投資の効果が見え始め、世界経済全体としては緩やかな回復基調が続いております。しかし、英国のEU離脱問題や米国新政権の保護主義的な方針表明、地政学リスクなどにより不確実性が増している状況です。

わが国経済においては、政府・日銀による経済・金融政策等により緩やかな回復基調が続いているものの、為替の変動等先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループでは、第3四半期以降において半導体業界向や建設機械業界向などの需要回復の影響が見られ、また、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の需要増加に加え、欧州における合弁会社の稼働による貢献があったものの、第2四半期までの国内設備投資の伸び悩みと、原油価格が低水準で推移した影響による米国におけるエネルギー産業設備投資需要の低迷、さらに対米ドルの為替レートが前年同期に対して円高になったことに伴う連結での為替換算による減少の影響などにより、売上高は441億99百万円（前期比1.7%減）となりました。損益面につきましては、固定費の削減効果はあったものの売上高減少の影響により営業利益は18億50百万円（前期比4.3%減）、経常利益は19億21百万円（前期比7.5%減）となりました。

米国子会社において提起を受けていた訴訟の和解が成立したことによる訴訟和解金8億73百万円及び受取保険金5億82百万円をそれぞれ特別損失及び特別利益に計上し、投資有価証券売却益3億31百万円の計上などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、13億31百万円（前期比1.0%増）となりました。

各事業の売上高は、次のとおりであります。

#### 〔圧力計事業〕

圧力計事業では、半導体業界向、空調管材業界向の売上が増加したものの、産業機械業界向、プロセス業界向、FA空圧機器業界向の売上が減少いたしました。また、米国子会社においては、原油価格の下落により設備投資需要が低迷し、産業機械業界向、プロセス業界向の売上が減少いたしました。さらに、円高に伴う連結での為替換算の影響により、換算後の売上高が減少いたしました。

この結果、圧力計事業の売上高は210億7百万円（前期比8.3%減）となりました。

#### 〔圧力センサ事業〕

圧力センサ事業では、半導体業界向、産業機械業界向、建設機械用圧力センサの売上が増加したものの、自動車搭載用圧力センサ、空調管材業界向の売上が減少いたしました。また、米国子会社においては、産業機械業界向、プロセス業界向、自動車搭載用圧力センサの売上が減少し、さらに圧力計事業同様、円高に伴う連結での為替換算の影響により、換算後の売上高が減少いたしました。一方で、ドイツにおける合弁会社での自動車搭載用圧力センサの売上が増加いたしました。

この結果、圧力センサ事業の売上高は120億92百万円（前期比2.4%増）となりました。

#### 〔計測制御機器事業〕

計測制御機器事業では、工場生産自動化設備用の空気圧機器及び電力業界向け油圧ポンプユニットの売上が減少したものの、自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスターの売上が増加いたしました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は50億35百万円（前期比0.3%増）となりました。

#### 〔その他事業〕

その他事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は60億64百万円（前期比16.1%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は49億10百万円となり、前連結会計年度末49億27百万円に対し、16百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は27億17百万円（前年同期は25億99百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益18億38百万円、減価償却費12億29百万円及び仕入債務の増加額8億13百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額11億94百万円によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は9億60百万円（前年同期は10億31百万円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入5億35百万円であり、支出の主な内訳は、生産設備等の有形固定資産の取得による支出12億81百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は17億2百万円(前年同期は4億11百万円の支出)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出(純額)7億37百万円、配当金の支払額3億87百万円、短期借入金の返済による支出(純額)2億51百万円、その他の支出(リース債務の返済による支出等)3億17百万円によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
圧力計	21,116,690	91.7
圧力センサ	12,015,542	102.0
計測制御機器	5,032,062	101.6
その他	6,015,834	116.6
合計	44,180,129	98.3

(注)1.金額は販売価格によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
圧力計	20,780,406	91.3	2,484,399	91.6
圧力センサ	12,225,372	103.1	2,029,739	107.0
計測制御機器	5,276,162	105.2	734,865	148.6
その他	5,971,435	115.5	504,608	98.2
合計	44,253,377	98.8	5,753,611	102.5

(注)1.金額は販売価格によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
圧力計	21,007,058	91.7
圧力センサ	12,092,007	102.4
計測制御機器	5,035,706	100.3
その他	6,064,514	116.1
合計	44,199,287	98.3

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.最近2連結会計年度において、総販売実績の10%を超える相手先はありません。

3.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、圧力計測・制御分野でのリーディングカンパニーとして、「環境・保安・安全」をお届けすることを使命とした製品の提供を通じて社会貢献に寄与することをグループ全体の経営目標としており、日本及び米国を主要拠点としたグローバルな展開を行ってまいります。

#### (2) 中期的な経営方針

長野計器グループが創業以来培い「強み」としている圧力計測技術と製造技能を研鑽し革新することで独自の付加価値を生み出し、新たな製品の開発と市場の創造を行ってまいります。持続的成長を目指した「企業価値向上経営」を目標とし、中期経営方針に則った主要指標のガイドラインに沿った事業推進により、株主を始めとするステークホルダーの期待に応えてまいります。

#### (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

3年先を想定したガイドラインとして、連結売上高500億円、株主資本利益率（ROE）の目標を8%以上としております。

#### (4) 当社グループをとりまく経営環境

当社グループをとりまく現時点での外部環境は、国内経済においては輸出が緩やかに回復し、鉱工業生産も回復が続いている状況であり、先行きは電子部品・デバイス類等のIT産業を中心とする輸出の回復や公共投資の増加、個人消費の底堅い推移などにより、緩やかな回復が続くとみられております。また、米国、欧州、アジアにおいても回復基調であるものの、為替変動リスクや地政学リスクにより不確実性が増している状況です。

#### (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は「事業の選択と集中」「営業キャッシュフローの改善」「グループ経営効率の最大化」「有利子負債の圧縮」を引き続き重点施策として推進してまいります。

##### 具体的な取組施策

以下の分野を重点拡販分野ととらえ、高付加価値化・差別化を基軸とした製品開発の促進により、新たな市場の創造を行ってまいります。

- ・医薬品・化粧品・食品分野
- ・水素エネルギー分野
- ・産業機械分野

グローバル展開のひとつとして、欧州市場の拡大を目的に合弁会社として設立した拠点の活用を図り、自動車・一般産業分野へ圧力センサ事業の拡大を図ってまいります。

自動車分野におけるモデルチェンジサイクルに合わせた新製品開発を行うとともに、生産方式としてIoTを活用した製造・管理体制の推進を図ってまいります。

資本コストを踏まえた経営方針として、有利子負債の圧縮による財務体質の強化と株主資本利益率（ROE）を重視した収益力の強化を目指してまいります。

計測機器業界が直面している国際レベルでのM&Aの動向を注視しながら、長野計器グループの圧力計測を基軸とした「選択と集中」策の推進を図ってまいります。

当社グループ全体でのシナジー効果を最大化することを目指し、グループ企業の協力体制強化を図ってまいります。

#### (6) 法令遵守とコンプライアンス体制整備

当連結会計年度において、当社連結子会社における不適切な会計処理が判明いたしました。当社は外部有識者を含めた社内調査チームによる調査を実施し、本件不適切会計処理の動機と事実関係の解明等、当社連結財務諸表に与える影響額及び今後の再発防止策を検討いたしました。平成28年10月には調査報告を行い、平成28年11月には再発防止策の一環として、組織改編と人事異動を含めた改善を実施いたしました、さらに法令遵守を徹底すべく社員教育とコンプライアンス体制の整備を進め、引き続き再発防止策を実行しております。

当社といたしましては、本件を真摯に受け止め、今後とも内部統制につきましては、全てのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性、経営の意思決定と業務執行の透明性を確保すべく、コーポレート・ガバナンスの充実、法令遵守の徹底に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項は、以下のとおりであり、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

##### 市場環境の変動

当社グループの事業は、国内外における設備投資動向の影響を受ける傾向にあります。国内外の経済環境の悪化により設備投資動向に陰りが生じた場合、また、圧力センサ事業及びその他事業の自動車産業分野において、自動車生産台数が減少となるような場合などの受注環境の悪化と素材価格の上昇を販売価格へ転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 為替レートの変動

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の円換算額に影響を与える可能性があります。また、在外子会社の外貨建財務諸表における円換算による金額変動により、連結財務諸表に与える影響が増大する可能性があります。

##### 新製品開発力

市場の技術的な進歩や需要の変化などを十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 競争力

当社グループの市場における価格競争は、大変厳しいものとなっております。特に、国内市場においては、海外メーカーとの競争が激化しております。

当社グループは、技術的優位性を基盤に高品質、高性能な製品を市場へ送り出しておりますが、価格面での有効な対応ができない場合は市場を失うこととなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 重要部品・重要加工工程の外部依存

当社グループは、重要部品及び重要加工工程を当社グループ内で製造するよう努める一方で、二社購買を基本とした外部依存による生産体制としております。

しかし、一部には二社購買が不可能な重要部品及び重要加工工程も存在しており、これらについては必要に応じて戦略的な購買措置を講じておりますが、これにより重要部品の不足及び重要加工工程の遅れが生じないという保証にはなりません。

重要部品の不足及び重要加工工程の遅れは、製品の供給遅延、価格高騰、品質管理上へ支障をきたす可能性があります。

##### 製品の欠陥

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準(ISO9001、ISO/TS16949)に従って、各種の製品を製造しております。

しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来においてリコール又は製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。

大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストが発生したり、当社グループの製品の信用に重大な影響を与えることとなり、これにより需要が低下し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### 有価証券投資

当社グループは、技術提携等を目的とした株式の相互保有としての有価証券投資を行っております。有価証券市場の動向によっては、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

災害の影響

地震等の災害によって、原材料や部品の調達、生産活動、製品の販売などに遅延や停滞が生じ、それが長期間にわたる場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

国際的活動及び海外進出

当社グループの海外拠点は北米、アジア、欧州等に展開しており、海外売上高は全体の約5割を占めております。拠点国及び取引先国における政情不安、内乱、テロ、戦争、経済政策・情勢の急変などが発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

財務制限条項

当社は、複数の金融機関とシンジケーション方式による金銭消費貸借契約の締結、及び在外子会社のシンジケーション方式による金銭消費貸借契約に対する保証契約を締結しております。これらの契約には当該契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日において、連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額、連結及び個別の損益計算書における損益の金額について、それぞれ一定の数値以上の維持等の財務制限条項が取り決められており、これらの条項に抵触した場合には、借入金の返済義務を負うことがあり、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度において当該財務制限条項には抵触しておりません（条項の詳細につきましては、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「注記事項」の（追加情報）をご参照下さい）。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は㈱ニューエラーの株式取得資金調達のため、平成20年3月に締結しましたタームローン契約のリファイナンス（借換）を目的として下記契約を締結しております。

契約締結日	契約期限	契約の名称	相手先	契約の概要	借入金額
平成25年 3月27日	平成30年 1月31日	タームローン契約	(株)八十二銀行 (株)みずほ銀行 (株)三菱東京UFJ銀行	(株)八十二銀行をエージェントとする貸付金融機関3行との借入総額14億74百万円のシンジケーション方式の借入契約 (借入実行日平成25年3月29日)	1,474,800千円

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動には、新規事業を目指した技術開発及び製品開発と、既存分野における製品開発及び改良・改善業務があります。

当社の研究開発及び新規技術開発を伴う製品開発はF B G事業部と技術本部（技術開発部）が担当し、新型圧力センサ素子、各種産業用圧力センサとその応用製品、圧力計、システム製品などの製品開発は、技術本部内の各部門（4部門）が担当しております。また、車載用圧力センサ開発は車載センサ技術部が担当しております。

子会社においては、圧力制御機器、計測制御機器及び車載用圧力センサの研究開発活動を推進致しました。

当社グループにおける研究開発スタッフは202名で、当連結会計年度の研究開発費は15億7百万円となりました。

この期間の研究開発活動のトピックスとして、光計測技術分野では、老朽化などで大きな社会問題となっているインフラ構造物に対するモニタリングの社会実装と、新たな産業につながる市場の創生を目指して進められている、国土交通省主導の現場実証プロジェクトに参画し、新事業の構築に向けて注力しております。

次世代新型センサに関する基礎研究では、市場のニーズや成長分野の予測に基づき、数種類のセンサ素子開発を提案し、そのロードマップを明確にして開発を推進致しました。この内、セラミック基板型センサ素子は実用化設計・信頼性評価段階を経て一部の生産に入りました。また、IoT（internet of things）を考慮したワイヤレス型圧力センサのコンセプト開発にも着手しております。

新型センサ素子についても、大学を含めた公的研究機関及び海外センサメーカーと連携して効率的な開発を推進致しました。

工業計測分野では、食品、薬品、化粧品用途向けに、構造の最適化を行った圧力計や圧力センサの製品化開発を行い、圧力計測機器専門メーカーの強みを活かした製品強化とラインナップを推進致しました。

また、将来を見据えて水素利用に係るセンサ応用製品、汎用機械用途の応用製品開発を推進致しました。

並行して、半導体産業向け小型圧力トランスミッタや圧力スイッチの仕様拡充を推進致しました。

車載用圧力センサ分野では、関係会社と協業してトランスミッション用圧力センサの開発を推進致しました。

加えて、車載・一般産業用途の数量拡大を目指し、セラミック基板型センサ素子を応用した低コストエアコン用圧力センサの生産準備を推進致しました。

建設機械用途では、次期モデルで要望されている低価格圧力センサの製品化開発を推進致しました。

製造技術面では、「為替リスク回避」及び「特徴的なセンサ製造技術獲得」を考慮してドイツ国内に半製品製造工場を設立し、一部の操業を開始致しました。

計測制御機器分野では、これまでリークテスタを使用していない医薬包装分野の業界団体・学会・製薬会社等へ製品紹介と活用例をPRすると共にリークテスト装置の製品化を図りました。また、IoT化を見据え、EtherCATやEtherNet/IP対応リークテスタの開発を推進しました。

この期間の開発成果として、以下の新製品他を発売し出荷を開始致しました。

### （デジタル微差圧計 GC32）

GC32は小型サイズ（24x48mm）の空調設備・半導体設備用途市場向けデジタル微差圧計です。既存のGC62（48mm）、GC30（30mm）の製品に加えて取付けサイズを拡充した製品です。多機能（アナログ出力、コンパレータ出力等）、高感度、微圧でも高耐圧を実現しました。

### （サニタリ電池式デジタル圧力計 SU70）

医薬品・食品・化粧品製造工程の更なる安全と安心に貢献する計測機器として封入液を使用しない安全構造の電子式デジタル圧力計です。

20KPaからの低圧レンジまで対応し、放熱フィンレスにもかかわらず150℃での使用が可能です。

ケース材質はSUS316Lを採用、フラットな受圧部と洗浄が容易な外形ですので洗浄メンテナンス性に秀でています。

また、クランプ取付けによるゼロ点調整も不要の特徴を有しています。

### （小型 圧力トランスミッタ KM18）

SSセンサを搭載した機器組込み用の小型（φ14.2、高さ50mm）・軽量のトランスミッタです。

FA、一般産業などにロット生産品として対応致します。

電源、出力線はM8コネクタ接続で、レシオメトリック出力となります。

圧力レンジは6種類（-0.1～1.2MPa, 0～1, 2, 3.5, 5MPa）

（圧力スイッチ「赤外線通信対応」 CE40）

赤外線通信によって設定値の変更ができる防水型圧力スイッチです。背面のライト点灯によってスイッチ状態を知ることができます。また、付属するコミュニケーターによって圧力印可せずにスイッチのオン・オフをデジタル設定できる特徴があります。計測時の圧力値も確認することができます。

現在、この製品はSSセンサ素子を搭載していますが、順次、搭載するセンサ素子を拡張して適用できる用途を拡大していきます。

（半導体産業用圧カトランスミッタ「IECEX/ATEX タイプN」 ZT11）

主に台湾・中国展開に注目した、半導体産業用圧カトランスミッタ（ZT11）の非点火防爆（IECEX/ATEX タイプN）を認証取得し、製品化しました。同時に、精度 $\pm 0.25\%$ にも対応する品揃えを追加しました。

（高圧水素用ソリッドフロント圧力計「仕様・精度 改良」 GF32,GF37）

従来機種からの改良として、ブルドン管及び圧力接続部の材質を耐水素特性が更に優れたオーステナイト系ステンレス鋼を設定しました。また、精度等級を1.0級へと向上を図りました。

更に、使用温度範囲を拡張致しました。「-10~60」

（FBG 波長読み取り装置 PF20）

小型・低価格のFBGセンサ波長読み取り装置を開発し、販売を開始しました。今後多くの需要が見込まれているインフラモニタリングの分野において、屋外での設置環境やIoTへの対応を考慮して、優れた耐環境性能や豊富なインターフェースを備えました。

（FBG マルチプレクサ PF30）

多数のFBGセンサを接続する大きなシステムを構築する際に必要となる、光マルチプレクサを開発し、販売を開始いたしました。PF20の接続ポートを1ポートから4ポート、ないし16ポートに拡張するので、およそ100個のFBGセンサを一度に計測することができるようになります。

（包装容器リークテスト装置 MSP-シリーズ）

医薬品、化粧品、食品は製品用途の包装では、劣化や変成を防ぐために密封容器包装品が多くなっています。

包装の適切性を評価するために、これまで抜取りによる水没試験が一般的でした。本装置を用いることにより定量的な漏れ試験を実現しました。

このような研究開発活動を進める一方、現製品の改良・改善業務に技術要員を割り当て、既存製品に対するユーザーからの要求に対応して、性能向上とコストの改良改善を進めております。

当社グループは以上のような開発体制を形成しており、生産技術を含む全技術スタッフは228名、全従業員の11.4%となっております。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度は、第3四半期以降において半導体業界向や建設機械業界向などの需要回復の影響が見られ、また、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の需要増加に加え、欧州における合併会社の稼働による貢献があったものの、第2四半期までの国内設備投資の伸び悩みと、原油価格が低水準で推移した影響による米国におけるエネルギー産業設備投資需要の低迷、さらに対米ドルの為替レートが前年同期に対して円高になったことに伴う連結での為替換算による減少の影響がありました。

この結果、当連結会計年度の売上高は441億99百万円（前期比1.7%減）となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

全社をあげて製造コストの低減や固定費の削減に取り組んだ結果、売上原価率が前連結会計年度と比べ0.1ポイント減少し71.8%となり、売上原価は317億24百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は、費用の削減に取り組みましたが、売上高に対する比率が前連結会計年度と比べ0.2ポイント増加し24.0%となり、106億24百万円となりました。

#### 営業利益、経常利益

営業利益は、固定費の削減効果はあったものの売上高減少の影響により、18億50百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

経常利益は、19億21百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

#### 親会社株主に帰属する当期純利益

米子会社において提起を受けていた訴訟の和解が成立したことによる訴訟和解金8億73百万円及び受取保険金5億82百万円をそれぞれ特別損失及び特別利益に計上し、投資有価証券売却益3億31百万円の計上などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、13億31百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

1株当たり当期純利益金額は68円70銭（前年同期は74円80銭）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業は、国内外における設備投資動向の影響を受ける傾向にあります。国内外の経済環境の悪化により設備投資が低迷した場合には、当社グループの業績に影響を与えます。

また、圧力センサ事業及びその他事業の自動車産業分野において、自動車生産台数が減少となるような場合などの受注環境の悪化や素材価格の上昇を販売価格へ転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を与えます。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動の結果、得られた資金は27億17百万円（前年同期は25億99百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益18億38百万円、減価償却費12億29百万円及び仕入債務の増加額8億13百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額11億94百万円によるものです。

投資活動の結果、使用した資金は9億60百万円（前年同期は10億31百万円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入5億35百万円であり、支出の主な内訳は、生産設備等の有形固定資産の取得による支出12億81百万円によるものです。

財務活動の結果、使用した資金は17億2百万円（前年同期は4億11百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出（純額）7億37百万円、配当金の支払額3億87百万円、短期借入金の返済による支出（純額）2億51百万円、その他の支出（リース債務の返済による支出等）3億17百万円によるものです。

これにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は49億10百万円となり、前連結会計年度末49億27百万円に対し、16百万円の減少となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、製品の品質、納期、価格における顧客志向の徹底と信頼性向上を主目的に、生産の増強及び省力化、合理化のため、当連結会計年度において13億49百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメント別の内容は、次のとおりであります。

##### 〔圧力計〕

子会社の製造設備を中心に、4億23百万円の設備投資を実施いたしました。

##### 〔圧力センサ〕

生産増強のため、車載用圧力センサの自動生産ライン、並びに子会社の製造設備の取得を中心に、3億82百万円の設備投資を実施いたしました。

##### 〔計測制御機器〕

子会社を中心に、2億47百万円の設備投資を実施いたしました。

##### 〔その他〕〔全社（共通）〕

子会社で新規受注した注文に対応するため、製造設備を中心に、2億96百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、新製品・新技術開発投資につきましては、継続的に実施しております。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
上田計測機器工場 (長野県上田市)	圧力計	圧力計 製造設備	64,923	237,496	104,600 (33,590.38)	108,139	19,451	534,611	256 [45]
丸子電子機器工場 (長野県上田市)	圧力センサ	圧力センサ製造設備及び研究開発設備	173,200	287,238	431,694 (113,648.45)	256,315	207,008	1,355,458	272 [20]
長野計器テクニカル・ソリューションズ・センター (長野県上田市)	全社(共通)	研究開発設備	34,054	3,801	-	27,168	9,807	74,832	32 [4]
本社 (東京都大田区)	全社(共通)	その他設備	377,014	144	517,576 (1,267.09)	14,388	24,957	934,080	61 [1]
上田ショッピングタウン (長野県上田市)	その他	賃貸設備	241,483	-	8,867 (11,867.28)	-	1,742	252,093	-
福利厚生施設 (長野県上田市他)	その他	厚生設備	12,751	-	245,816 (27,804.62)	-	5,179	263,747	-
日本橋ビル (東京都中央区)	その他	賃貸設備	179,616	-	3,408 (112.49)	-	78	183,103	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の [ ] は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
(株)ニューエラー (大阪府大阪市生野区)	計測制御機 器・その他	計測制御機 器製造設備	185,828	29,191	244,797 (3,218.10)	7,207	19,585	486,611	95 [17]
(株)フクダ (東京都練馬区)	計測制御機 器	計測制御機 器製造設備	352,103	48,543	535,425 (8,536.00)	5,249	75,747	1,017,070	108 [3]
(株)長野汎用計器製作所 (長野県上田市)	圧力計	圧力計 製造設備	43,894	6,416	99,146 (4,682.05)	6,405	3,539	159,402	45 [33]
(株)ナガノ (東京都大田区)	圧力計	圧力計 製造設備	16,388	3,538	392,080 (941.86)	-	2,083	414,090	37 [5]
(株)ナガノ計装 (東京都大田区)	圧力計	その他設備	24,323	178	55,524 (1,283.49)	14,908	2,184	97,119	53 [8]
ヨシトミ・マーシン(株) (長野県諏訪市)	圧力計	圧力計部品 製造設備	22,169	15,581	139,058 (4,904.39)	19,933	3,440	200,183	42 [7]
(株)工ボックナガノ (長野県上田市)	その他	その他設備	2,123	8	-	-	1,214	3,346	14 [3]
(株)サンキャスト (茨城県下妻市)	その他	その他設備	189,569	325,361	345,193 (12,930.23)	33,431	10,894	904,450	101 [42]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。  
 なお、金額には消費税等を含めておりません。  
 2. 従業員数の [ ] は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
Ashcroft Inc. 米国コネティカット州ストラット フォード市	圧力計・ 圧力センサ	圧力計・圧 力センサ製 造設備	268,752	450,080	1,372,139 (157,830.83)	98,963	2,189,934	386 [3]
Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. ブラジル サンパウロ市	圧力計・ 圧力センサ	圧力計・圧 力センサ製 造設備	15,385	306,100	-	-	321,486	225 -
Ashcroft Instruments GmbH ドイツ ベーズワイラー市	圧力計・ 圧力センサ	圧力計・圧 力センサ製 造設備	18,866	112,751	13,369 (10,117.36)	857	145,846	72 [15]
Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd. シンガポール シンガポール市	圧力計・ 圧力センサ	その他設備	-	22,828	-	-	22,828	15 -
Ashcroft Instruments Mexico,S.A. de C.V. メキシコ メキシコ市	圧力計・ 圧力センサ	その他設備	-	7,741	-	-	7,741	18 -
雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司 中国 江蘇省蘇州市	圧力計・ 圧力センサ	圧力計・圧 力スイッチ 製造設備	-	162,014	-	-	162,014	79 -

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。  
 なお、金額には消費税等を含めておりません。  
 2. 従業員数の [ ] は、臨時雇用者数を外書しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して、当社を中心として策定しております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	設備予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予 定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社 上田計測機器工場	長野県 上田市	圧力計	圧力計及びブルドン管生産設備の 改造・改良	578,545	12,517	自己資金及 び借入金	平成27.4	平成31.2
当社 丸子電子機器工場	長野県 上田市	圧力センサ	圧力センサ及び素子生産設備の 改良 新製品生産設備及び金型の製作	792,676	27,130	自己資金及 び借入金	平成27.4	平成30.2
当社 研究開発部門	長野県 上田市	圧力計及び 圧力センサ	新製品生産設備及び金型の製作	1,054,900	159,390	自己資金及 び借入金	平成27.4	平成30.2
当社 各部門	長野県 上田市	圧力計及び 圧力センサ	社内システムのIT化推進	187,731	80,472	自己資金及 び借入金	平成27.4	平成30.3
合計				2,819,731	83,397			

#### (2) 除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,840,000
計	54,840,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内 容
普通株式	19,432,984	19,432,984	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	19,432,984	19,432,984	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年1月15日 (注)	1,150,000	19,432,984		4,380,126		4,449,680

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	24	101	44	-	3,798	3,990	-
所有株式数(単元)	-	34,532	10,454	57,189	4,975	-	86,782	193,932	39,784
所有株式数の割合(%)	-	17.81	5.39	29.49	2.56	-	44.75	100.00	-

(注) 1. 自己株式45,383株は「個人その他」に453単元及び「単元未満株式の状況」に83株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び54株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エア・ウォーター株式会社	北海道札幌市中央区北三条西1丁目2番地	1,402	7.21
長野計器取引先持株会	東京都大田区東馬込1丁目30番4号	1,117	5.75
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8	842	4.33
宮下 茂	神奈川県藤沢市	578	2.98
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	565	2.91
戸谷 直樹	長野県上田市	531	2.73
日本電産サンキョー株式会社	長野県諏訪郡下諏訪町5329	521	2.68
長野計器従業員持株会	東京都大田区東馬込1丁目30番4号	520	2.68
八十二キャピタル株式会社	長野県長野市南長野南石堂町1282番地11	505	2.60
大陽日酸株式会社	東京都品川区小山1丁目3番26号	497	2.56
計	-	7,081	36.44

(注) 上記のほか、自己株式が45千株あります。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,347,900	193,479	同上
単元未満株式	普通株式 39,784	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	19,432,984	-	-
総株主の議決権	-	193,479	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式254株は「完全議決権株式(その他)」の欄に200株、「単元未満株式」の欄に54株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込 1丁目30番4号	45,300	-	45,300	0.23
計	-	45,300	-	45,300	0.23

(注) 自己株式は45,383株です。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	153	97,398
当期間における取得自己株式	35	25,225

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。



(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	45,383	-	45,418	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、経営の基本方針のもと、経営の効率化により収益の向上を図り株主の皆様に対する利益還元を行うことを経営の重要政策の一つと考えており、将来の経営基盤強化のための内部留保の充実を図りつつ業績を勘案し、配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績と当社グループを取り巻く経営環境等を総合的に勘案し1株当たり10円とし、既に実施済みの1株当たり中間配当金10円と合わせて、1株当たり年間配当金は20円となります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年11月9日 取締役会	193,876	10.0
平成29年6月29日 定時株主総会	193,876	10.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	782	815	758	940	759
最低(円)	561	590	612	540	533

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	648	650	699	716	730	759
最低(円)	578	606	645	675	680	717

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性14名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	監査部、経営 委員会、総務 統括部担当	依田 恵夫	昭和21年10月10日生	昭和40年4月 当社入社 平成12年12月 執行役員丸子電子機器工場製造部次長 平成13年1月 執行役員丸子電子機器工場長 平成15年6月 上席執行役員製造本部長兼製造本部丸子電子機器工場長 平成16年6月 常務執行役員製造本部長兼製造本部丸子電子機器工場長 平成17年6月 取締役就任 常務執行役員製造本部長兼製造本部丸子電子機器工場長 平成18年6月 取締役執行役員 Ashcroft Inc. 出向 平成19年5月 Ashcroft Inc. 取締役管理本部担当上席副社長 平成19年6月 取締役 平成23年4月 常務取締役就任 上田計測機器工場担当 平成23年6月 代表取締役社長就任 平成26年6月 代表取締役社長 監査部、情報システム部、総務統括部担当 平成26年7月 代表取締役社長 監査部、経営委員会、総務統括部担当(現)	(注)6	39
常務取締役	海外営業部、 東日本営業 部、西日本営業 部、車載セン サ統括部担 当	平井 三治	昭和24年9月17日生	昭和43年4月 当社入社 平成13年4月 営業本部電子機器営業第一部長 平成14年6月 執行役員営業本部長 平成15年6月 上席執行役員営業本部長 平成17年6月 取締役就任 上席執行役員営業本部長 平成18年6月 取締役執行役員営業本部長 平成19年4月 取締役執行役員事業本部長 平成19年6月 取締役常務執行役員事業本部長 平成20年4月 取締役常務執行役員事業本部長兼 事業本部丸子電子機器工場長 平成20年7月 取締役上席執行役員営業本部長 平成24年6月 取締役常務執行役員事業本部長兼事業本部 営業本部長 平成26年6月 取締役 事業本部(技術開発センター・営業 本部・生産技術部・品質保証部)担当 事業本部長兼営業本部長 平成26年7月 取締役 事業本部担当、事業本部営業本部 担当 平成27年6月 取締役 営業本部、製品判定会議担当 平成28年6月 常務取締役 グローバル戦略部、東日本営業 部、西日本営業部担当 平成29年4月 常務取締役 海外営業部、東日本営業部、 西日本営業部、車載センサ統括部担当 (現)	(注)6	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経理部、情報システム部担当	眞島 政弘	昭和22年8月3日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年4月 経理部長 平成11年6月 執行役員経理部長 平成15年1月 上席執行役員経営企画室部長 平成17年4月 常務執行役員経営企画部企画室長 平成17年6月 取締役常務執行役員経営企画部長 平成20年7月 取締役上席執行役員経営企画部長 平成24年6月 常務執行役員社長特命・IT、他担当 平成26年6月 取締役就任 平成26年7月 取締役 経理部、情報システム部担当 平成27年6月 取締役 経理部、情報システム部・執行役員会担当 平成28年6月 常務取締役 経理部、情報システム部担当(現)	(注)5	39
常務取締役	法務・コンプライアンス部担当	小松 哲夫	昭和29年1月5日生	昭和51年4月 株式会社八十二銀行入行 平成9年6月 同行須坂駅前支店長 平成12年2月 同行飯田支店副支店長 平成14年6月 同行青山支店長 平成16年6月 同行昭和通営業部長 平成18年6月 同行大宮支店長 平成19年6月 同行執行役員大宮支店長 平成20年6月 同行常務執行役員東京営業部長 平成23年6月 同行常務取締役 平成27年6月 当社取締役就任 平成28年6月 常務取締役 法務・コンプライアンス部担当(現)	(注)6	0
取締役	製造本部担当	佐藤 正継	昭和29年5月8日生	昭和48年4月 当社入社 平成19年4月 事業本部事業管理部資材管理部長 平成20年4月 事業本部事業管理部長 平成20年7月 製造本部丸子電子機器工場生産管理部長 平成21年5月 執行役員製造本部丸子電子機器工場長 平成22年6月 執行役員丸子電子機器工場長 平成23年6月 取締役就任 執行役員丸子電子機器工場長 平成24年6月 取締役上席執行役員事業本部副本部長兼事業本部丸子電子機器工場長 平成26年6月 取締役 事業本部(上田計測機器工場・丸子電子機器工場)担当 事業本部副本部長兼丸子電子機器工場長 平成26年7月 取締役 事業本部製造本部担当 平成27年6月 取締役 製造本部担当(現)	(注)6	15
取締役	F B G事業部、知的財産課担当	山岸 一也	昭和30年12月22日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年4月 研究開発センター研究開発部次長 平成22年4月 研究開発センター副センター長 平成22年6月 執行役員研究開発センター長 平成24年6月 上席執行役員事業本部技術開発センター長 平成26年6月 取締役就任 事業本部技術開発センター長 平成26年7月 取締役 F B G事業部担当 平成27年6月 取締役 F B G事業部・知的財産課担当(現)	(注)5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術本部担当	長坂 宏	昭和33年7月29日生	昭和57年4月 当社入社 平成18年1月 製造本部丸子電子機器工場AMセンサ技術部次長 平成20年2月 執行役員丸子電子機器工場AMセンサ部長 平成20年7月 執行役員技術本部車載センサ技術部長 平成23年6月 執行役員製造本部丸子電子機器工場車載センサ部長 平成24年4月 執行役員製造本部丸子電子機器工場成膜技術部長 平成24年6月 上席執行役員事業本部丸子電子機器工場成膜技術部長 平成26年6月 取締役就任 事業本部丸子電子機器工場成膜技術部長 平成26年7月 取締役 事業本部技術本部、技術開発センター担当 平成27年6月 取締役 技術本部担当(現)	(注)5	5
取締役	販売戦略部、執行役員会、製品判定会議担当	矢島 寿衛	昭和30年1月31日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年12月 執行役員経理部次長 平成15年1月 執行役員経理部長 平成18年6月 取締役就任 執行役員経理部長 平成24年6月 取締役上席執行役員経理部長兼経営企画部長 平成26年6月 経理部長兼経営企画部長 平成26年7月 事業本部営業本部販売戦略部長 平成27年6月 執行役員営業本部販売戦略部長 平成28年6月 取締役就任 マーケティング部、営業企画部、執行役員会、製品判定会議担当 平成28年11月 取締役 販売戦略部、執行役員会、製品判定会議担当(現)	(注)5	11
取締役	-	涌井 利文	昭和28年12月27日生	平成元年7月 当社入社 平成18年6月 コンプライアンス室長 平成20年2月 執行役員 コンプライアンス室長 平成23年6月 取締役就任 執行役員コンプライアンス部長 平成24年4月 取締役執行役員法務部長 平成24年6月 取締役上席執行役員法務部長 平成26年6月 取締役 法務部担当 法務部長 平成26年7月 取締役 法務・コンプライアンス部担当 平成28年6月 取締役(現)	(注)6	3
取締役	-	佐瀬 正敬	昭和21年7月16日生	昭和44年7月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成3年6月 石油公団(現独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構)総務部長 平成6年7月 通商産業省(現経済産業省)大臣官房審議官(生活産業局担当) 平成7年4月 資源エネルギー庁石炭部長 平成8年6月 通商産業研究所(現独立行政法人経済産業研究所)次長 平成9年7月 北海道東北開発公庫(現株式会社日本政策投資銀行)理事(大規模開発・東北担当) 平成13年4月 沖電気工業株式会社執行役員(法務・知財・環境担当) 平成18年4月 同社常務執行役員(法務・知財・環境担当) 平成20年7月 一般財団法人国際石油交流センター(現一般財団法人JCCP国際石油・ガス協力機関)専務理事 平成26年7月 同センター顧問 平成27年6月 当社取締役就任(現)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	今井 善治	昭和25年12月27日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 営業本部長付次長 平成19年4月 事業本部営業部長付次長 平成20年7月 当社営業本部長付次長 平成21年5月 株式会社ナガノ計装取締役就任 平成23年1月 同社取締役営業統括部長 平成25年6月 常勤監査役就任(現)	(注)4	4
常勤監査役	-	田村 愷	昭和18年7月6日生	昭和41年4月 当社入社 平成4年7月 総務部長 平成8年4月 経営企画室管理部長 平成9年7月 総務部長 平成11年6月 取締役就任 総務部長 平成14年6月 常務執行役員総務部長 平成15年6月 監査役就任 平成16年6月 常勤監査役就任 平成23年6月 監査役就任 平成24年3月 常勤監査役就任(現)	(注)4	15
監査役	-	関崎 和重	昭和23年5月12日生	昭和46年4月 株式会社八十二銀行入行 平成4年6月 同行今井支店長 平成6年2月 同行本店営業部副部長 平成8年3月 同行南松本支店長 平成10年6月 同行人事部副部長 平成11年6月 同行人事部長 平成13年6月 同行執行役員審査一部長 平成15年6月 同行執行役員上田支店長 平成17年6月 同行常務取締役 平成21年6月 昭和商事株式会社代表取締役社長 平成24年6月 野原産業株式会社(現野原ホールディング) 監査役(現) 平成26年6月 当社監査役就任(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	齋藤 英秋	昭和28年11月5日生	昭和51年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほ銀行) 入行 平成10年6月 同行証券部副部長 平成12年7月 同行営業第十一部参事 株式会社そごう出向 平成13年11月 同行営業第四部長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行(現株式会社みずほ銀行) 審査第一部長 平成16年4月 株式会社みずほ銀行与信企画部長 平成17年4月 同行執行役員与信企画部長 平成18年3月 同行常務取締役 平成19年4月 ネットウィング証券株式会社顧問 平成19年6月 同社取締役社長 平成19年10月 エムアンドエヌホールディングス株式会社取締役社長 平成20年9月 株式会社証券ジャパン取締役社長 平成28年6月 同社取締役会長 平成28年6月 共和産業海運株式会社監査役(現) 平成29年6月 株式会社証券ジャパン顧問(現) 平成29年6月 当社監査役就任(現)	(注)7	-
計						157

- (注) 1. 取締役佐瀬正敬は、社外取締役であります。  
 2. 監査役関崎和重及び齋藤英秋は、社外監査役であります。  
 3. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 6. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 7. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間



(八)内部統制システムの基本方針と整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針について決定しており、その概要と整備の状況は以下のとおりであります。

(a)当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令及び定款並びに社会的倫理を遵守するために「長野計器グループ企業行動憲章」等の社内規程を制定しております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席して職務の執行を監査しております。また内部統制委員会は、企業活動における職務執行が法令及び定款に適合することを確保する施策や対応策を講じる体制の整備を行っております。

(b)当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務に係る情報を文書管理規程並びにその他の社内規程に従い、適切に文書を作成し、その保存及び管理を行っております。

(c)当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク発生の防止及び損失の最小化を図るために、「リスクマネジメント基本規程」を制定し、リスクマネジメント委員会が設置されており、同委員会は、リスク管理体制の整備を行っております。

(d)当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

執行役員制度を採用し、執行権限については執行役員に権限委譲を図り、職務の執行の効率化を図っております。また、経営委員会は、規程に基づき、権限委譲された事項の審議決議をするとともに、取締役会附議案件については、事前に審議を行い取締役の迅速かつ適正な意思決定を促進しております。

(e)当社の従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令等に限定せず「長野計器グループ企業行動憲章」等を遵守する体制の整備を行っております。またコンプライアンスマニュアル等を利用したコンプライアンス研修の企画・推進及び総括を行い、その実効性をあげるための方針や施策等を行っております。

(f)当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規程」に基づき、子会社の取締役等から事業の状況を定期的に受け、事前協議を行っております。また、重要事項については、取締役会に報告しており、子会社が当社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する体制を整備しております。

なお、「リスクマネジメント基本規程」に基づき、長野計器グループ全体のリスク管理体制を構築する方針です。

(g)当社の監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項及び当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する体制

監査役よりその職務を補助すべき従業員が求められ、現在1名が兼務で当該業務に従事しております。また、その業務が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力しております。

(h)当社の監査役の職務を補助すべき従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、監査業務を補助すべき従業員は、監査役からのみ指揮命令を受けるものとし、監査の透明性を高めることから、人事異動等は、監査役会の同意を得て行う方針です。

(i)当社の監査役への報告に関する体制

当社又は子会社の取締役等が、会社に重大な損失を与える事項が発生又は発生する可能性があるとき及び取締役及び従業員による違法又は不正な行為を発見したとき、適宜・適正に当社の監査役会に報告するような体制をとっております。

また、監査役は、重要な会議に出席するなど、取締役及び従業員の業務執行上の重要な情報を把握できる体制の整備を行っております。

(j)監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役へ報告を行ったことにより、当社及び子会社の取締役及び従業員に対して、当該報告を行ったことを理由に不利益な取扱いを行うことを禁止し、その徹底を図ります。

(k)当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手續に係る方針

当社は、監査役の職務の執行により発生する費用の前払等請求があったときは、監査役の職務に必要なことを証明した場合を除き、速やかに支払う方針です。

(l)その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備する体制をとっております。

監査部は、適宜内部監査の内容を監査役に報告し、監査役監査の実効性向上に協力しております。

(m)反社会的勢力による被害を防止するための体制

当社は、反社会的勢力及び団体とは、警察等関係機関と連携体制を構築し、毅然とした態度で臨んでおりません。



(二)責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び各監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、監査部（2名）が、年度監査計画に基づいて、業務全般にわたる内部監査を実施しております。

監査部は、監査対象を当社及び関係会社として監査を行っており、監査により発見された改善事項を改善提案書として、被監査部門の責任者に提出しております。

監査役監査については、社外監査役2名を含む4名の監査役が、監査方針及び監査計画に基づいて、監査を行っております。

また、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

社外取締役及び社外監査役

当社は1名の社外取締役、2名の社外監査役を選任しております。

社外取締役は、経営陣とは独立した客観的な視点を以って、取締役会において議案等につき適宜質問や助言を行っております。

社外監査役は、経験と専門性を活かし客観的かつ公正な観点から、取締役会において、議案及び報告事項に意見等を述べております。

また、内部監査部門である監査部と連携して情報収集にあたり、監査の効率性を高めており、監査役会においては、重要な協議や監査結果について必要な発言を行っております。

会計監査人である監査法人と、監査実施内容に関する定期、不定期の情報交換をおこなっており、緊密な連携を維持しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準を定めております。当社の社外取締役及び社外監査役（独立役員）の独立性に関する判断基準の内容は以下のとおりです。

当社は、以下の基準に抵触しない者を独立性があると判断しております。

- A．当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- B．当社の主要な取引先又はその業務執行者
- C．当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
- D．最近においてA、B又はCに掲げる者のいずれかに該当していた者
- E．次の(A)から(D)までのいずれかに掲げる者(重要でない者を除く。)の近親者
  - (A) Aから前Dまでに掲げる者
  - (B) 当社の子会社の業務執行者
  - (C) 当社の子会社の業務執行者でない取締役（社外監査役を独立役員として指定する場合に限る。）
  - (D) 最近において前(B)～(C)又は当社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役を含む。）に該当していた者

社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、以下の関係及び考え方から選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係並びに選任に関する考え方は、以下のとおりです。

区分	氏名	人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係並びに選任に関する考え方
社外取締役	佐瀬 正敬	人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。独立した立場から経済産業省、資源エネルギー庁及び他社で培われた豊かな経験と幅広い見識を経営に活かしていただいております。取締役会の一層の活性化を図ること並びに東京証券取引所の定めに基づく独立役員として経営を監督することを期待して選任しております。
社外監査役	関崎 和重	人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。経験豊かな企業経営経験者の見地より、経営全般に関する客観的かつ公正な観点から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する助言・提言を行っていただくことを期待して選任しております。
社外監査役	齋藤 英秋	人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。金融機関及び企業経営者の豊かな経験と経営全般に関する客観的かつ公正な見識により取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する助言・提言を行っていただくことを期待して選任しております。

役員報酬の内容

(イ)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	退職慰労引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	158	148	9	9
監査役 (社外監査役を除く)	24	22	1	2
社外役員	21	19	1	4

(注)株主総会の決議による報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない。)

取締役：月額20百万円(平成14年6月27日定時株主総会)

監査役：月額4百万円(平成10年6月26日定時株主総会)

(ロ)報酬等の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

株式の保有状況

イ.投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
 36銘柄 5,084,598千円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 前事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日本電産(株)	127,840	984,495	取引強化
理研計器(株)	711,000	728,064	相互の事業拡大・発展を図るため
(株)ヨンドシーホールディングス	182,000	505,960	発行会社の経営安定のため
オイレス工業(株)	259,614	436,930	相互の事業拡大・発展を図るため
(株)八十二銀行	855,986	415,153	取引関係維持・発展
興銀リース(株)	133,000	265,734	取引関係維持・発展
東京計器(株)	1,440,000	234,720	販売取引強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	59,871	187,755	取引関係維持・発展
英和(株)	206,600	136,562	販売取引強化
油研工業(株)	649,000	121,363	販売取引強化
大陽日酸(株)	75,753	80,904	販売取引強化
東ソー(株)	53,205	25,166	取引関係維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	97,770	16,435	取引関係維持・発展
フルサト工業(株)	5,550	9,351	販売取引強化
いちよし証券(株)	8,500	8,151	取引関係維持・発展
(株)チノー	1,460	1,506	販売取引強化
サムティ(株)	900	1,033	取引関係維持
(株)大和証券グループ本社	1,266	876	取引関係維持・発展
(株)サクラ	1,000	539	販売取引強化

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日本電産(株)	127,840	1,354,464	取引強化
理研計器(株)	711,000	1,204,434	相互の事業拡大・発展を図るため
八十二銀行(株)	855,986	538,415	取引関係維持・発展
(株)ヨンドシーホールディングス	182,000	450,814	発行会社の経営安定のため
東京計器(株)	1,440,000	332,640	販売取引強化
興銀リース(株)	133,000	316,008	取引関係維持・発展
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	59,871	211,943	取引関係維持・発展
英和(株)	206,600	186,766	販売取引強化
油研工業(株)	649,000	146,674	販売取引強化
大陽日酸(株)	78,846	102,657	販売取引強化
東ソー(株)	55,115	53,903	取引関係維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	97,770	19,945	取引関係維持・発展
フルサト工業(株)	5,550	9,362	販売取引強化
いちよし証券(株)	8,500	7,131	取引関係維持・発展
(株)チノー	1,460	1,803	販売取引強化
サムティ(株)	900	997	取引関係維持
(株)大和証券グループ本社	1,266	858	取引関係維持・発展
(株)サクラ	1,000	511	販売取引強化
(株)丸山製作所	130	243	販売取引強化

**会計監査の状況**

会計監査を担当する会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会計監査及び必要に応じて適宜会計全般に関する指導を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は羽鳥良彰氏、大村広樹氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他6名となっております。

**取締役の定数**

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社の取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、その決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

**株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項**

(中間配当)

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(取締役及び監査役の責任免除)

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	50	-	52	-
連結子会社	-	-	-	-
計	50	-	52	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)を委託していません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)を委託していません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、会計監査人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、予定される監査従事者数、監査日数及び監査手続等を総合的に検証したうえで、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性を確保するために取り組んでおります。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,637,967	2 5,675,196
受取手形及び売掛金	8,697,409	9,409,762
電子記録債権	692,169	1,107,524
有価証券	3,456	-
商品及び製品	4,286,211	4,093,811
仕掛品	2,159,321	2,185,759
原材料及び貯蔵品	1,675,376	1,605,546
繰延税金資産	414,443	530,961
その他	746,415	1,552,537
貸倒引当金	109,944	182,660
流動資産合計	24,202,827	25,978,439
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	10,379,152	10,572,148
減価償却累計額	8,169,752	8,341,002
建物及び構築物(純額)	2 2,209,399	2 2,231,146
機械装置及び運搬具	18,333,097	18,397,913
減価償却累計額	16,118,282	16,262,996
機械装置及び運搬具(純額)	2 2,214,815	2 2,134,917
土地	2 4,424,791	2 4,388,590
リース資産	724,491	775,022
減価償却累計額	255,002	281,874
リース資産(純額)	469,489	493,147
建設仮勘定	404,791	495,140
その他	4,087,973	4,058,826
減価償却累計額	3,946,973	3,901,051
その他(純額)	2 141,000	2 157,774
有形固定資産合計	9,864,288	9,900,717
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	228,030	201,804
その他	850,338	670,167
無形固定資産合計	1,078,368	871,972
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 5,347,227	1 6,097,092
長期貸付金	460,132	417,157
退職給付に係る資産	11,200	18,872
繰延税金資産	286,229	479,210
その他	1 1,159,802	1 1,132,508
貸倒引当金	82,554	86,826
投資その他の資産合計	7,182,038	8,058,014
固定資産合計	18,124,695	18,830,703
資産合計	42,327,523	44,809,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,538,002	4,243,481
短期借入金	2 6,071,389	2 5,796,973
1年内返済予定の長期借入金	2 1,507,205	2 1,482,880
リース債務	329,494	166,791
未払法人税等	505,559	940,295
賞与引当金	778,210	794,338
その他	1,777,225	2,674,479
流動負債合計	14,507,087	16,099,239
固定負債		
長期借入金	2 5,634,354	2 4,833,275
リース債務	499,861	506,549
繰延税金負債	879,965	840,335
役員退職慰労引当金	227,393	209,573
退職給付に係る負債	2,191,718	2,272,783
資産除去債務	32,949	32,949
その他	91,964	78,155
固定負債合計	9,558,205	8,773,621
負債合計	24,065,292	24,872,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,449,680	4,448,737
利益剰余金	8,301,858	9,245,995
自己株式	26,865	26,962
株主資本合計	17,104,800	18,047,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,557,771	2,268,298
為替換算調整勘定	243,212	318,552
退職給付に係る調整累計額	463,058	494,175
その他の包括利益累計額合計	851,501	1,455,569
非支配株主持分	305,928	432,815
純資産合計	18,262,230	19,936,281
負債純資産合計	42,327,523	44,809,143

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	44,949,093	44,199,287
売上原価	1, 2 32,310,869	1, 2 31,724,530
売上総利益	12,638,223	12,474,756
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	548,420	529,073
給与諸手当	3,959,057	3,776,323
福利厚生費	936,079	921,523
賞与引当金繰入額	194,468	228,178
退職給付費用	127,107	120,147
役員退職慰労引当金繰入額	62,376	36,383
貸倒引当金繰入額	12,564	46,622
減価償却費	394,009	294,851
研究開発費	2 1,322,797	2 1,500,730
その他	3,148,229	3,170,374
販売費及び一般管理費合計	10,705,110	10,624,208
営業利益	1,933,112	1,850,548
営業外収益		
受取利息	45,056	56,676
受取配当金	105,562	113,445
賃貸料収入	31,617	32,314
為替差益	24,347	-
持分法による投資利益	80,940	70,011
受取補償金	76,942	-
その他	243,260	217,195
営業外収益合計	607,725	489,642
営業外費用		
支払利息	276,234	206,834
手形売却損	58,158	55,074
支払手数料	14,350	13,591
為替差損	-	15,435
その他	114,854	127,710
営業外費用合計	463,598	418,646
経常利益	2,077,240	1,921,544
特別利益		
固定資産売却益	3 12,672	3 5,931
投資有価証券売却益	-	331,185
受取保険金	-	7 582,600
特別利益合計	12,672	919,716



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 1,236	4 1,643
固定資産除却損	5 24,311	5 9,120
減損損失	-	6 117,813
訴訟和解金	-	7 873,900
特別損失合計	25,548	1,002,477
税金等調整前当期純利益	2,064,365	1,838,783
法人税、住民税及び事業税	716,287	959,018
法人税等調整額	14,708	595,425
法人税等合計	730,996	363,592
当期純利益	1,333,369	1,475,190
非支配株主に帰属する当期純利益	14,267	143,299
親会社株主に帰属する当期純利益	1,319,101	1,331,891

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,333,369	1,475,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	707,391	711,892
為替換算調整勘定	546,631	29,769
退職給付に係る調整額	308,370	31,117
持分法適用会社に対する持分相当額	58,193	47,484
その他の包括利益合計	1,620,587	603,520
包括利益	287,218	2,078,711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	297,811	1,940,841
非支配株主に係る包括利益	10,593	137,870

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,380,126	4,478,541	7,681,097	2,065,706	14,474,059
当期変動額					
剰余金の配当			341,758		341,758
親会社株主に帰属する当期純利益			1,319,101		1,319,101
自己株式の取得				229	229
自己株式の処分		294,205		1,359,421	1,653,627
自己株式の消却		323,067	356,582	679,650	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	28,861	620,760	2,038,841	2,630,740
当期末残高	4,380,126	4,449,680	8,301,858	26,865	17,104,800

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,268,824	358,380	154,687	2,472,517	244,406	17,190,982
当期変動額						
剰余金の配当						341,758
親会社株主に帰属する当期純利益						1,319,101
自己株式の取得						229
自己株式の処分						1,653,627
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	711,052	601,593	308,370	1,621,016	61,522	1,559,493
当期変動額合計	711,052	601,593	308,370	1,621,016	61,522	1,071,247
当期末残高	1,557,771	243,212	463,058	851,501	305,928	18,262,230

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,380,126	4,449,680	8,301,858	26,865	17,104,800
当期変動額					
剰余金の配当			387,754		387,754
親会社株主に帰属する当期純利益			1,331,891		1,331,891
自己株式の取得				97	97
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		943			943
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	943	944,136	97	943,096
当期末残高	4,380,126	4,448,737	9,245,995	26,962	18,047,896

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,557,771	243,212	463,058	851,501	305,928	18,262,230
当期変動額						
剰余金の配当						387,754
親会社株主に帰属する当期純利益						1,331,891
自己株式の取得						97
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						943
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	710,526	75,340	31,117	604,068	126,886	730,954
当期変動額合計	710,526	75,340	31,117	604,068	126,886	1,674,051
当期末残高	2,268,298	318,552	494,175	1,455,569	432,815	19,936,281

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,064,365	1,838,783
減価償却費	1,373,217	1,229,479
減損損失	-	117,813
貸倒引当金の増減額(は減少)	469	81,530
賞与引当金の増減額(は減少)	71,417	21,661
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	187,686	126,819
受取利息及び受取配当金	150,618	170,122
支払利息	276,234	206,834
手形売却損	58,158	55,074
為替差損益(は益)	8,149	18,241
持分法による投資損益(は益)	80,940	70,011
投資有価証券売却損益(は益)	-	331,185
売上債権の増減額(は増加)	86,762	1,194,242
たな卸資産の増減額(は増加)	148,290	154,414
仕入債務の増減額(は減少)	222,717	813,556
未払消費税等の増減額(は減少)	12,154	58,575
その他	84,856	319,343
小計	3,423,071	3,276,566
利息及び配当金の受取額	194,523	242,263
利息の支払額	263,961	206,617
手形売却に伴う支払額	58,438	53,739
法人税等の支払額	695,516	541,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,599,678	2,717,295
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	756,313	504,159
定期預金の払戻による収入	738,723	432,063
有形固定資産の取得による支出	1,100,118	1,281,999
有形固定資産の売却による収入	48,602	4,600
投資有価証券の取得による支出	4,227	6,168
投資有価証券の売却による収入	-	535,132
短期貸付金の純増減額(は増加)	-	89,381
長期貸付けによる支出	3,000	116,930
長期貸付金の回収による収入	74,778	75,476
その他	29,594	9,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,031,148	960,934

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	289,175	251,067
長期借入れによる収入	2,210,832	840,909
長期借入金の返済による支出	3,306,844	1,578,306
自己株式の処分による収入	1,653,627	-
自己株式の取得による支出	229	97
配当金の支払額	341,329	387,224
非支配株主への配当金の支払額	1,149	9,986
その他	337,316	317,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	411,585	1,702,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	114,519	70,278
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,042,425	16,724
現金及び現金同等物の期首残高	3,885,028	4,927,454
現金及び現金同等物の期末残高	4,927,454	4,910,730

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

連結子会社の名称

- ・株式会社ニューエラー
- ・株式会社フクダ
- ・株式会社長野汎用計器製作所
- ・株式会社ナガノ
- ・株式会社ナガノ計装
- ・ヨシトミ・マーシン株式会社
- ・株式会社エポックナガノ
- ・株式会社サンキャスト
- ・Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.
- ・Ashcroft Inc.
- ・Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda.
- ・Ashcroft Instruments GmbH
- ・Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd.
- ・Ashcroft Instruments Canada, Inc.
- ・Ashcroft Instruments Mexico,S.A. de C.V.
- ・Ashcroft-Nagano, Inc.
- ・雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司
- ・ASHCROFT INSTRUMENTS LIMITED
- ・Ashcroft Pressure and Temperature Measuring Installments Export & Import Company Limited.
- ・S3C, Inc.
- ・JADE Sensortechnik GmbH

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

- ・長野福田(天津)儀器儀表有限公司
- ・DHC Instruments LLC
- ・Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC
- ・New-Era International Co., Ltd.
- ・New-Era(HK) Precision Co., Ltd.

なお、当連結会計年度において、非連結子会社のS3C-NAGANO SENSORS PRIVATE LIMITEDは会社を清算しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

- ・長野福田(天津)儀器儀表有限公司

(2) 持分法適用の関連会社数 6社

会社名

- ・日立オートモティブシステムズ&ナガノ株式会社
- ・株式会社キャステク
- ・KOREA NAGANO CO.,LTD.
- ・Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A.
- ・ADZ NAGANO GmbH
- ・Ashcroft AI-Rushaid Instrument Co., Ltd.

(3)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

(非連結子会社)

- ・DHC Instruments LLC
- ・Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC
- ・New-Era International Co.,Ltd.
- ・New-Era (HK) Precision Co., Ltd.

なお、当連結会計年度において、非連結子会社のS3C-NAGANO SENSORS PRIVATE LIMITEDは会社を清算しております。

(関連会社)

- ・FUKUDA USA Inc.
- ・利安工業計器有限公司
- ・Fukuda (Thailand) Co., Ltd.

いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日

12月末 13社(在外子会社)

連結財務諸表を作成するにあたっては、12月末日決算会社は、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

(a) 商品、製品、原材料及び仕掛品

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用し、在外連結子会社は先入先出法、移動平均法に基づく低価法を採用しております。

(b) 貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。ただし、一部の貯蔵品については最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年~50年

機械装置及び運搬具 6年~15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。



(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

一部の在外連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、米国会計基準又は国際財務報告基準に基づき、会計処理を行っています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定率法により翌連結会計年度から損益処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定率法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段---金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象---借入金、買掛金

ヘッジ方針

金利変動リスク及び特定通貨の為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

( 会計方針の変更 )

( 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用 )

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」( 実務対応報告第32号 平成28年6月17日 ) を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

( 追加情報 )

( 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 )

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」( 企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日 ) を当連結会計年度から適用しております。

( 財務制限条項 )

1. 借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金254,640千円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

タームローン契約による借入金残高254,640千円

借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、それぞれ当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ103億円以上であること。

借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、それぞれ当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ93億円以上であること。

借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

借入人の各年度の中間期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期として計算する。)連続して経常損失を計上していないこと。

借入人の各年度の決算期に係る借入人の単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

借入人の各年度の中間期に係る借入人の単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期として計算する。)連続して経常損失を計上していないこと。

2. 当社が行っている連結子会社の金融機関からの借入に関する債務保証について、当社に対して財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

子会社Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.のタームローン契約に対する保証約定US\$18,000,000.00

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ128億円超に維持すること。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ103億円超に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

各年度の決算期における個別の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

なお、当連結会計年度末において上記1及び2のいずれの財務制限条項にも抵触しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	864,706千円	787,905千円
その他(出資金)	230,660	230,660

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
現金及び預金(定期預金)	-	千円 ( - 千円)	43,281	千円 ( - 千円)
建物及び構築物	1,207,186	( 254,376 )	1,151,448	( 237,952 )
機械装置及び運搬具	775,474	( 616,056 )	638,504	( 524,679 )
土地	1,521,894	( 514,393 )	1,521,894	( 514,393 )
有形固定資産その他	34,622	( 34,622 )	33,381	( 33,381 )
計	3,539,179	(1,419,448)	3,388,511	(1,310,407)

(注) 上記のほか、関係会社株式2,936,655千円(連結財務諸表上、相殺消去済み)を担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
短期借入金	770,000	千円 ( 50,000 千円)	800,000	千円 ( 50,000 千円)
1年内返済予定の長期借入金	669,804	( - )	758,217	( - )
長期借入金	1,088,795	( - )	917,362	( - )
計	2,528,599	( 50,000 )	2,475,579	( 50,000 )

上記のうち( )内の金額は、内数で、工場財団抵当並びに当該債務であります。

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	3,826,059千円	3,430,593千円
電子記録債権割引高	9,667千円	10,461千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
434,073千円	494,426千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1,328,276千円	1,507,316千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
機械装置及び運搬具	12,672千円	5,931千円

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
機械装置及び運搬具	1,236千円	1,643千円

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
建物及び構築物	1,633千円	1,392千円
機械装置及び運搬具	9,731	2,415
有形固定資産その他	12,946	5,312
計	24,311	9,120

6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
遊休資産	建設仮勘定	長野県上田市
生産設備	機械装置及び運搬具	中華人民共和国 蘇州市

減損損失を認識するに至った経緯

建設仮勘定は、将来の用途が定まらず、投資額の回収が見込めなくなったことから、また機械装置及び運搬具は、生産設備の移転による資産の用途変更に伴い時価を見直した結果、著しい時価の下落が認められたため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の金額

機械装置及び運搬具	42,736 千円
建設仮勘定	75,077 千円
計	117,813 千円

資産のグルーピング方法

事業資産については、主に事業の種類別セグメントの区分を基本単位として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとにグルーピングしております。

また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

建設仮勘定の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、零と評価しております。

機械装置及び運搬具の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

7 受取保険金及び訴訟和解金

当社連結子会社であるAshcroft Inc. は、WIKA Instrument, LPより訴訟の提起を受けておりましたが、平成29年2月に和解が成立したことから、同社に支払う和解金等を訴訟和解金として計上しております。また、受取保険金はこれらに対する保険金であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,064,762千円	1,354,318千円
組替調整額	-	331,185
税効果調整前	1,064,762	1,023,133
税効果額	357,370	311,241
その他有価証券評価差額金	707,391	711,892
為替換算調整勘定：		
当期発生額	546,631	29,769
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	301,446	101,534
組替調整額	14,468	46,031
税効果調整前	315,915	55,502
税効果額	7,544	24,384
退職給付に係る調整額	308,370	31,117
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	58,193	47,484
その他の包括利益合計	1,620,587	603,520

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,582,984	-	1,150,000	19,432,984
合計	20,582,984	-	1,150,000	19,432,984
自己株式				
普通株式(注)	3,495,107	329	3,450,206	45,230
合計	3,495,107	329	3,450,206	45,230

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少1,150,000株は、自己株式の消却によるものであります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加329株は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。  
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,450,206株は、単元未満株式の買増し請求による206株、取締役会の決議に基づく自己株式の処分2,300,000株及び消却1,150,000株による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	170,878	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	170,879	10.0	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	193,877	利益剰余金	10.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,432,984	-	-	19,432,984
合計	19,432,984	-	-	19,432,984
自己株式				
普通株式(注)	45,230	153	-	45,383
合計	45,230	153	-	45,383

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加153株は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	193,877	10.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	193,876	10.0	平成28年9月30日	平成28年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	193,876	利益剰余金	10.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	5,637,967千円	5,675,196千円
預入期間が3か月を超える定期預金	713,969	764,465
有価証券勘定に含まれる現金同等物	3,456	-
現金及び現金同等物	4,927,454	4,910,730

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

機械装置及び運搬具・有形固定資産その他であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成28年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	9,920	7,852	-	2,067
合計	9,920	7,852	-	2,067

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成29年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	9,423	9,423	-	-
合計	9,423	9,423	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,430	-
1年超	-	-
合計	2,430	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
支払リース料	2,003	2,430
リース資産減損勘定取崩額	-	-
減価償却費相当額	1,884	1,571
支払利息相当額	192	78

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	175,827	190,252
1年超	600,432	570,329
合計	776,260	760,581



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部在外子会社では、原則として外貨建の営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業等との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、部品の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い営業債権について、営業本部が各営業部門における主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部在外子会社は、外貨建の営業債権債務について、特定通貨の為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建の営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスク管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,637,967	5,637,967	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,697,409		
(3) 電子記録債権	692,169		
貸倒引当金	109,944		
	9,279,634	9,279,634	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	4,339,332	4,339,332	-
資産計	19,256,934	19,256,934	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,538,002	3,538,002	-
(2) 短期借入金	6,071,389	6,071,389	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,507,205	1,535,537	28,332
(4) 長期借入金	5,634,354	5,589,588	44,765
負債計	16,750,951	16,734,518	16,432
デリバティブ取引	-	-	-

受取手形及び売掛金、電子記録債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,675,196	5,675,196	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,409,762		
(3) 電子記録債権	1,107,524		
貸倒引当金	182,660		
	10,334,627	10,334,627	-
(4) 投資有価証券	5,162,541	5,162,541	-
資産計	21,172,365	21,172,365	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,243,481	4,243,481	-
(2) 短期借入金	5,796,973	5,796,973	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,482,880	1,513,330	30,450
(4) 長期借入金	4,833,275	4,804,718	28,557
負債計	16,356,611	16,358,504	1,892
デリバティブ取引	-	-	-

受取手形及び売掛金、電子記録債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内返済予定の長期借入金、(4)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。一部の変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており(注記事項「デリバティブ取引関係」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。また、当連結決算日における為替予約取引契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益について該当する金額はありません。

なお、詳細につきましては、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	1,011,352	934,550

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3.金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,637,967	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,697,409	-	-	-
電子記録債権	692,169	-	-	-
合計	15,027,546	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,675,196	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,409,762	-	-	-
電子記録債権	1,107,524	-	-	-
合計	16,192,483	-	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,071,389	-	-	-	-	-
長期借入金	1,507,205	1,394,753	1,055,022	2,885,269	274,218	25,090
合計	7,578,595	1,394,753	1,055,022	2,885,269	274,218	25,090

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,796,973	-	-	-	-	-
長期借入金	1,482,880	1,206,263	2,973,832	464,729	138,274	50,176
合計	7,279,853	1,206,263	2,973,832	464,729	138,274	50,176

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,419,482	1,118,554	2,300,927
	(2) 債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,419,482	1,118,554	2,300,927
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	916,393	1,109,557	193,164
	(2) 債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	3,456	3,456	-
	小計	919,849	1,113,014	193,164
合計		4,339,332	2,231,569	2,107,763

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,846,290	1,704,492	3,141,797
	(2) 債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,846,290	1,704,492	3,141,797
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	316,251	327,152	10,901
	(2) 債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	316,251	327,152	10,901
合計		5,162,541	2,031,644	3,130,896

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	535,132	331,185	-
(2) 債券			
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	535,132	331,185	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
 金利関連

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引			
	変動受取・固定支払	270,900	192,780	-
合計		270,900	192,780	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載されております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引			
	変動受取・固定支払	362,270	258,470	-
合計		362,270	258,470	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載されております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定給付型の退職金制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金及び厚生年金基金制度(総合型)を設けております。また当社及び一部の連結子会社は、平成22年10月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
年金資産の額	71,185,107	千円	65,424,902	千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	69,727,627		63,582,883	
差引額	1,457,480		1,842,019	

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 7.9% (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当連結会計年度 7.9% (自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度8,690,524千円、当連結会計年度8,207,822千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間(前連結会計年度10年8ヶ月、当連結会計年度9年8ヶ月)の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度150,850千円、当連結会計年度95,199千円)を費用処理しております。

また、その他の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用し、当社及び一部の子会社では、確定給付型の退職金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社の加入している厚生年金基金制度(総合型)は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	4,287,879	千円	4,503,499	千円
勤務費用	291,013		293,302	
利息費用	95,420		80,307	
数理計算上の差異の発生額	73,032		111,058	
過去勤務費用の発生額	17,376		13,769	
退職給付の支払額	198,095		171,295	
その他	63,127		101,994	
退職給付債務の期末残高	4,503,499		4,728,647	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
年金資産の期首残高	2,229,324	千円	2,322,982	千円
期待運用収益	115,227		132,284	
数理計算上の差異の発生額	139,940		27,536	
事業主からの拠出額	231,823		204,502	
退職給付の支払額	114,138		107,626	
その他	684		49,869	
年金資産の期末残高	2,322,982		2,474,737	

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	3,141,516	千円	3,311,669	千円
年金資産	2,322,982		2,474,737	
	818,533		836,932	
非積立型制度の退職給付債務	1,361,983		1,416,977	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,180,517		2,253,910	
退職給付に係る資産	11,200		18,872	
退職給付に係る負債	2,191,718		2,272,783	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,180,517		2,253,910	

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
勤務費用	291,013	千円	293,302	千円
利息費用	95,420		80,307	
期待運用収益	115,227		132,284	
数理計算上の差異の費用処理額	14,221		65,880	
過去勤務費用の費用処理額	17,376		13,769	
確定給付制度に係る退職給付費用	268,050		293,436	

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
過去勤務費用	17,376	千円	13,769	千円
数理計算上の差異	298,538		41,732	
合計	315,915		55,502	

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
未認識過去勤務費用	66,586	千円	52,827	千円
未認識数理計算上の差異	564,919		630,704	
合計	498,333		577,876	

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	40.8 %	42.4 %
株式	57.9	53.8
現金及び預金	0.5	0.6
その他	0.8	3.2
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

国内

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.07 %	0.07 %
長期期待運用収益率	2.0	2.5
予想昇給率	3.1	3.1

海外

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	3.7 %	3.9 %
長期期待運用収益率	7.0	7.0
予想昇給率	3.0	3.0

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度324,826千円、当連結会計年度250,889千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	187,919千円	217,763千円
税務上の欠損金	106,918	170
貸倒引当金	24,909	48,376
試験研究費	1,992	-
たな卸資産評価損	143,275	170,077
未払費用	36,609	342,506
その他	94,435	115,124
繰延税金資産小計	596,061	894,019
評価性引当額	81,599	73,940
繰延税金資産合計	514,461	820,078
繰延税金負債		
前払費用	17,401	8,913
未払費用	10,338	10,583
無形資産	72,374	70,061
未収入金	-	201,812
その他	4,899	1,233
繰延税金負債合計	105,014	292,604
繰延税金資産の純額	409,447	527,473
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	551,868	595,858
減価償却費	125,852	117,909
土地の未実現利益	158,960	158,960
投資有価証券評価損	116,392	116,388
税務上の欠損金	610,261	554,499
役員退職慰労引当金	60,253	32,875
ASC740影響額	99,724	283,371
非償却資産減損損失	181,029	203,702
その他	121,515	117,550
繰延税金資産小計	2,025,858	2,181,115
評価性引当額	1,361,453	1,036,002
繰延税金資産合計	664,404	1,145,113
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	3,804	4,793
その他有価証券評価差額金	526,066	837,307
在外子会社加速度償却等	555,305	481,340
出資金	39,739	40,632
土地評価差額	126,120	126,120
その他	7,105	16,043
繰延税金負債合計	1,258,140	1,506,237
繰延税金負債の純額	593,736	361,124

ASC740に含まれる旧FASBの解釈指針第48号「法人税等における不確実性に関する会計処理-基準書第109号の解釈指針」に基づき、計上したものであります。

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産「繰延税金資産」	414,443千円	530,961千円
固定資産「繰延税金資産」	286,229	479,210
流動負債「その他」	4,996	3,487
固定負債「繰延税金負債」	879,965	840,335

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.6%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	2.4
受取配当金等	0.5	0.4
住民税均等割額	1.4	1.6
試験研究費等の税額控除	5.3	7.8
連結消去に伴う影響額等	3.0	1.6
税率差異	2.4	4.2
評価性引当額の影響	3.3	11.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4	-
その他	0.2	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4	19.8

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

長野計器テクニカル・ソリューションズ・センターの土地の賃借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能期間から10年と見積り、割引率は1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
期首残高	32,772千円	32,949千円
時の経過による調整額	176	-
期末残高	32,949	32,949

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都及び長野県において、賃貸用オフィスビル(土地を含む。)及び賃貸用商業施設(土地を含む。)等を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は58,036千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は59,360千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	487,910	462,091
期中増減額	25,818	17,690
期末残高	462,091	444,401
期末時価	957,547	957,274

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、直近の不動産鑑定士による鑑定評価額を一定の指標等を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス区分を基礎に、それぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「圧力計事業」、「圧力センサ事業」及び「計測制御機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「圧力計事業」は、圧力計、圧力スイッチ、温度計等を製造販売しております。「圧力センサ事業」は、圧力センサを製造販売しております。「計測制御機器事業」は、空気圧機器、エアリークテスター、圧力試験器、流量計、その他用途開発製品等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	22,899,686	11,804,450	5,019,509	39,723,645	5,225,448	44,949,093	-	44,949,093
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,292	23,558	376	25,226	3,342	28,568	28,568	-
計	22,900,978	11,828,008	5,019,885	39,748,872	5,228,790	44,977,662	28,568	44,949,093
セグメント利益	718,293	707,026	324,013	1,749,333	175,408	1,924,742	8,370	1,933,112
セグメント資産	15,148,386	9,292,422	5,249,331	29,690,140	5,060,492	34,750,633	7,576,890	42,327,523
その他の項目								
減価償却費 (注)4	687,796	441,109	119,163	1,248,069	171,269	1,419,338	-	1,419,338
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	579,442	589,287	68,073	1,236,803	267,587	1,504,390	-	1,504,390

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額8,370千円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2)セグメント資産の調整額7,576,890千円には、セグメント間取引消去 52,812千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,629,702千円が含まれております。

全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	21,007,058	12,092,007	5,035,706	38,134,772	6,064,514	44,199,287	-	44,199,287
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,398	37,294	600	39,293	213	39,506	39,506	-
計	21,008,457	12,129,301	5,036,307	38,174,066	6,064,727	44,238,793	39,506	44,199,287
セグメント利益	209,117	728,535	301,709	1,239,361	602,056	1,841,418	9,129	1,850,548
セグメント資産	15,796,465	10,182,937	5,471,305	31,450,708	5,828,002	37,278,710	7,530,432	44,809,143
その他の項目								
減価償却費 (注)4	554,353	400,990	113,398	1,068,742	181,299	1,250,042	-	1,250,042
減損損失	36,187	78,923	2,327	117,438	375	117,813	-	117,813
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	477,320	207,638	274,151	959,109	203,175	1,162,284	-	1,162,284

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額9,129千円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2)セグメント資産の調整額7,530,432千円には、セグメント間取引消去 77,739千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,608,172千円が含まれております。

全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア	欧州	その他	計
22,798,992	11,856,070	5,653,252	2,844,806	1,795,970	44,949,093

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	その他	計
6,738,032	2,370,257	755,999	9,864,288

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア	欧州	その他	計
23,811,207	11,013,391	5,623,816	2,577,326	1,173,545	44,199,287

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	その他	計
6,760,928	2,224,531	915,257	9,900,717

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引  
 前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）  
 該当事項はありません。  
  
 当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）  
 該当事項はありません。
2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
 前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）  
 該当事項はありません。  
  
 当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）  
 該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	926.17円	1,005.98円
1株当たり当期純利益金額	74.80円	68.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	18,262,230	19,936,281
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち非支配株主持分)	305,928 (305,928)	432,815 (432,815)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,956,301	19,503,466
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	19,387	19,387

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,319,101	1,331,891
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,319,101	1,331,891
期中平均株式数(千株)	17,634	19,387

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,071,389	5,796,973	1.0	-
1年内返済予定の長期借入金	1,507,205	1,482,880	1.1	-
1年内返済予定のリース債務	329,494	166,791	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	5,634,354	4,833,275	1.8	平成30年～平成36年
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	499,861	506,549	-	平成30年～平成37年
合計	14,042,304	12,786,470	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,206,263	2,973,832	464,729	138,274
リース債務	143,699	133,116	113,848	63,374

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	10,446,584	20,700,565	31,090,880	44,199,287
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	231,389	636,260	1,151,357	1,838,783
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	97,761	303,985	604,727	1,331,891
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	5.04	15.68	31.19	68.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.04	10.64	15.51	37.51

訴訟案件

当社連結子会社でありますAshcroft Inc. (所在地: 米国コネティカット州) は、米国ジョージア州アトランタの連邦地方裁判所にて、WIKA Instruments, LP (所在地: 米国ジョージア州) より訴訟の提起を受けておりましたが、平成29年2月に、WIKA Instruments, LPとAshcroft Inc.との間で和解が成立し、同年3月に訴訟和解金8億73百万円を支払いました。なお、保険の付保により受取保険金5億82百万円を受取っております。



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,928,169	1,638,432
受取手形	2 394,663	2 914,545
電子記録債権	2 756,627	2 858,246
売掛金	2 3,467,766	2 3,696,434
製品	464,367	383,002
半製品	886,443	1,029,816
原材料	134,169	124,730
仕掛品	1,167,287	1,155,759
貯蔵品	89,995	75,921
前渡金	47,035	40,942
前払費用	56,071	58,582
繰延税金資産	236,026	182,938
未収入金	2 125,346	2 83,337
その他	2 185,669	2 224,547
貸倒引当金	1,666	1,776
流動資産合計	9,937,972	10,465,460
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 1,099,583	1 1,044,072
構築物	1 36,105	1 39,402
機械及び装置	1 617,269	1 528,481
車両運搬具	1,332	598
工具、器具及び備品	1 44,714	1 50,382
土地	1 1,311,964	1 1,311,964
リース資産	402,872	406,012
建設仮勘定	265,103	217,849
有形固定資産合計	3,778,946	3,598,762
<b>無形固定資産</b>		
借地権	1,543	1,543
工業所有権	5,406	-
ソフトウェア	177,659	105,572
リース資産	200,460	179,180
その他	8,092	8,092
無形固定資産合計	393,163	294,389
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,305,728	5,084,598
関係会社株式	1 8,097,831	1 8,097,720
出資金	781	781
関係会社出資金	229,649	229,649
長期貸付金	439,582	405,907
関係会社長期貸付金	1,016,967	1,065,845
長期前払費用	23,541	10,816
前払年金費用	19,849	43,035
その他	2 297,299	2 346,502
貸倒引当金	1,219,108	1,223,403
投資その他の資産合計	13,212,124	14,061,454
<b>固定資産合計</b>	<b>17,384,234</b>	<b>17,954,606</b>
<b>資産合計</b>	<b>27,322,206</b>	<b>28,420,067</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	10,944	11,111
買掛金	2 1,321,810	2 1,570,622
短期借入金	4,904,000	4,768,000
関係会社短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	962,040	853,140
リース債務	153,716	121,516
未払金	2 109,351	2 116,081
未払費用	2 421,102	2 344,492
未払法人税等	53,416	116,793
前受金	51,284	6,957
預り金	52,862	38,760
賞与引当金	364,200	418,800
その他	45,325	132,173
流動負債合計	8,550,054	8,598,448
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,122,890	1,269,750
リース債務	427,681	419,253
繰延税金負債	472,325	551,945
退職給付引当金	977,049	1,040,664
役員退職慰労引当金	53,662	66,262
預り保証金	2 51,782	2 51,782
資産除去債務	32,949	32,949
固定負債合計	4,138,340	3,432,606
負債合計	12,688,394	12,031,055
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金		
資本準備金	4,449,680	4,449,680
資本剰余金合計	4,449,680	4,449,680
利益剰余金		
利益準備金	89,351	89,351
その他利益剰余金		
研究開発積立金	250,000	250,000
海外投資損失積立金	350,000	350,000
海外市場開拓積立金	150,000	150,000
圧縮記帳積立金	7,615	7,498
別途積立金	8,264,500	8,264,500
繰越利益剰余金	4,788,737	3,716,044
利益剰余金合計	4,322,729	5,395,306
自己株式	26,865	26,962
株主資本合計	13,125,671	14,198,150
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,508,140	2,190,860
評価・換算差額等合計	1,508,140	2,190,860
純資産合計	14,633,811	16,389,011
負債純資産合計	27,322,206	28,420,067

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2 18,234,876	2 18,553,523
売上原価	1, 2 13,743,360	1, 2 13,683,105
売上総利益	4,491,516	4,870,418
販売費及び一般管理費	2, 3 4,053,198	2, 3 4,181,751
営業利益	438,318	688,667
営業外収益		
受取利息	9,174	10,347
受取配当金	2 569,868	2 568,962
賃貸料収入	2 43,642	2 44,308
経営指導料	2 3,600	2 3,330
その他	2 217,632	2 135,908
営業外収益合計	843,917	762,856
営業外費用		
支払利息	2 137,818	2 83,214
手形売却損	46,722	39,072
支払手数料	14,350	13,591
為替差損	22,360	113,030
その他	2 31,663	2 56,896
営業外費用合計	252,915	305,806
経常利益	1,029,320	1,145,717
特別利益		
固定資産売却益	470	4,159
投資有価証券売却益	-	331,185
特別利益合計	470	335,344
特別損失		
固定資産除却損	17,491	2,865
減損損失	-	75,077
その他	1,208	-
特別損失合計	18,699	77,942
税引前当期純利益	1,011,091	1,403,119
法人税、住民税及び事業税	73,511	105,469
法人税等調整額	62,611	162,680
法人税等合計	136,122	57,211
当期純利益	874,968	1,460,331

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						研究開発積立金	海外投資損失積立金	海外市場開拓積立金	圧縮記帳積立金
当期首残高	4,380,126	4,449,680	28,861	4,478,541	89,351	250,000	350,000	150,000	7,693
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩									78
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			294,205	294,205					
自己株式の消却			323,067	323,067					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	28,861	28,861	-	-	-	-	78
当期末残高	4,380,126	4,449,680	-	4,449,680	89,351	250,000	350,000	150,000	7,615

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	8,264,500	4,965,442	4,146,102	2,065,706	10,939,064	2,188,327	2,188,327	13,127,391
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩		78	-		-			-
剰余金の配当		341,758	341,758		341,758			341,758
当期純利益		874,968	874,968		874,968			874,968
自己株式の取得				229	229			229
自己株式の処分				1,359,421	1,653,627			1,653,627
自己株式の消却		356,582	356,582	679,650	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-	680,186	680,186	680,186
当期変動額合計	-	176,705	176,627	2,038,841	2,186,607	680,186	680,186	1,506,420
当期末残高	8,264,500	4,788,737	4,322,729	26,865	13,125,671	1,508,140	1,508,140	14,633,811

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				研究開発積 立金	海外投資損 失積立金	海外市場開 拓積立金	圧縮記帳積 立金	
当期首残高	4,380,126	4,449,680	4,449,680	89,351	250,000	350,000	150,000	7,615
当期変動額								
圧縮記帳積立金の 取崩								116
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	116
当期末残高	4,380,126	4,449,680	4,449,680	89,351	250,000	350,000	150,000	7,498

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益剰 余金						
当期首残高	8,264,500	4,788,737	4,322,729	26,865	13,125,671	1,508,140	1,508,140	14,633,811
当期変動額								
圧縮記帳積立金の 取崩		116	-		-			-
剰余金の配当		387,754	387,754		387,754			387,754
当期純利益		1,460,331	1,460,331		1,460,331			1,460,331
自己株式の取得				97	97			97
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)					-	682,720	682,720	682,720
当期変動額合計	-	1,072,693	1,072,576	97	1,072,479	682,720	682,720	1,755,199
当期末残高	8,264,500	3,716,044	5,395,306	26,962	14,198,150	2,190,860	2,190,860	16,389,011

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、半製品、原材料及び仕掛品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。ただし、一部の貯蔵品については最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 31年 ~ 50年

構築物 10年 ~ 50年

機械及び装置 10年 ~ 11年

車両運搬具 6年 ~ 7年

工具、器具及び備品 2年 ~ 15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌事業年度から損益処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。

また、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(財務制限条項)

1.借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金254,640千円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

タームローン契約による借入金残高254,640千円

借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、それぞれ当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ103億円以上であること。

借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、それぞれ当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ93億円以上であること。

借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

借入人の各年度の中間期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期として計算する。)連続して経常損失を計上していないこと。

借入人の各年度の決算期に係る借入人の単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

借入人の各年度の中間期に係る借入人の単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期として計算する。)連続して経常損失を計上していないこと。

2.当社が行っている連結子会社の金融機関からの借入に関する債務保証について、当社に対して財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

子会社Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.のタームローン契約に対する保証約定US\$18,000,000.00

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ128億円超に維持すること。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ103億円超に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

各年度の決算期における個別の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

なお、当事業年度末において上記1及び2のいずれの財務制限条項にも抵触しておりません。



(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	868,565千円	822,316千円
構築物	15,312	13,659
機械及び装置	616,056	524,679
工具、器具及び備品	34,622	33,381
土地	666,841	666,841
関係会社株式	2,936,655	2,936,655
計	5,138,053	4,997,533

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	590,000千円	590,000千円
1年内返済予定の長期借入金	305,040	254,640
長期借入金	254,640	-
計	1,149,680	844,640

2 関係会社に対する主な資産、負債

区分掲記されたもの以外で関係会社に対する金銭債権又は金銭債務が属する項目ごとの金額は下記のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	969,544千円	1,100,214千円
短期金銭債務	554,395	428,515
長期金銭債権	119,996	119,996
長期金銭債務	15,433	15,433

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(株)長野汎用計器製作所	74,800千円	60,400千円
(株)ナガノ計装	90,000	90,000
(株)ナガノ	180,000	160,000
(株)フクダ	-	435,764
Ashcroft Nagano-Keiki Holdings, Inc.	2,647,980 (注1)	2,860,845 (注5)
Ashcroft Inc.	73,877 (注2)	-
雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司	6,910	-
Ashcroft Instruments GmbH	91,325 (注3)	-
JADE Sensortechnik GmbH	204,320 (注4)	282,728 (注6)
計	3,369,214	3,889,737

(注1) 23,500千米ドル

(注2) 655千米ドル

(注3) 715千ユーロ

(注4) 1,600千ユーロ

(注5) 25,500千米ドル

(注6) 2,360千ユーロ

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	3,524,876千円	3,163,889千円
電子記録債権割引高	76,108千円	162,466千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売費及び一般管理費への振替	3,220千円	7,500千円

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2,406,809千円	2,626,653千円
仕入高	3,400,409	3,150,035
その他の営業取引高	467,893	370,482
営業取引以外の取引による取引高	572,031	560,689

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度36%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度64%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
荷造運賃	262,487千円	230,877千円
給与諸手当	897,681	910,106
賞与引当金繰入額	92,553	98,675
役員退職慰労引当金繰入額	10,912	12,600
減価償却費	58,186	61,991
研究開発費	1,343,143	1,378,990

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,039,507千円、関連会社株式58,324千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,039,395千円、関連会社株式58,324千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
税務上の欠損金	82,282千円	- 千円
賞与引当金	111,081	126,477
未払費用	16,970	18,573
たな卸資産評価損	88,051	82,232
一括償却資産損金不算入額	3,993	4,886
未払事業税	8,718	20,978
貸倒引当金	508	536
その他	4,300	1,571
繰延税金資産小計	315,905	255,255
評価性引当額	79,836	72,258
繰延税金資産合計	236,069	182,996
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	42	57
繰延税金負債合計	42	57
繰延税金資産の純額	236,026	182,938
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	295,184	314,280
減価償却費	124,397	114,714
投資有価証券評価損	116,392	116,388
非償却資産減損損失	181,029	203,702
税務上の欠損金	449,706	306,587
役員退職慰労引当金	16,273	20,011
貸倒引当金	369,426	369,467
関係会社株式評価損	262,636	262,921
その他	146,229	160,408
繰延税金資産小計	1,961,275	1,868,482
評価性引当額	1,929,942	1,614,771
繰延税金資産合計	31,332	253,710
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	3,804	3,729
前払年金費用	6,312	12,996
その他有価証券評価差額金	493,541	788,930
繰延税金負債合計	503,657	805,656
繰延税金負債の純額	472,325	551,945

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.6%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.4
受取配当金等	15.5	10.3
試験研究費等の税額控除	0.7	3.4
住民税均等割額	2.4	1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8	-
評価性引当額の影響	8.6	23.1
その他	1.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.5	4.1

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	1,099,583	12,117	-	67,628	1,044,072	5,068,935
構築物	36,105	7,465	132	4,036	39,402	554,437
機械及び装置	617,269	84,748	627	172,909	528,481	10,521,196
車両運搬具	1,332	-	0	733	598	39,524
工具、器具及び備品	44,714	52,326	0	46,658	50,382	2,471,158
土地	1,311,964	-	-	-	1,311,964	-
リース資産	402,872	80,723	-	77,583	406,012	187,609
建設仮勘定	265,103	87,359	134,614	-	217,849	-
			(75,077)			
有形固定資産計	3,778,946	324,740	135,374	369,550	3,598,762	18,842,862
			(75,077)			
無形固定資産						
借地権	1,543	-	-	-	1,543	
工業所有権	5,406	-	-	5,406	-	
ソフトウェア	177,659	1,540	-	73,627	105,572	
リース資産(無形)	200,460	37,378	-	58,658	179,180	
その他	8,092	-	-	-	8,092	
無形固定資産計	393,163	38,918	-	137,692	294,389	

(注)「当期減少額」欄の( )は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位:千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,220,774	16,135	11,730	1,225,179
賞与引当金	364,200	418,800	364,200	418,800
役員退職慰労引当金	53,662	12,600	-	66,262

(注)引当金の計上理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目二番四号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目二番四号 日本証券代行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託にかかわる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度(第94期) (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月30日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成28年6月30日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書  
第95期第1四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月10日関東財務局長に提出。  
第95期第2四半期 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月11日関東財務局長に提出。  
第95期第3四半期 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月14日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書  
平成28年7月1日関東財務局長に提出。  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月29日

長野計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 広樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野計器株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、長野計器株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、長野計器株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

長野計器株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽鳥 良彰	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大村 広樹	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野計器株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。